

# 空き家等対策に関するアンケート (近畿地方整備局集計版)

---

国土交通省 近畿地方整備局  
建政部 住宅整備課

## ■調査実施主体

・国土交通省住宅局住宅総合整備課

※集計は国土交通省近畿地方整備局建政部住宅整備課が暫定的に集計

## ■実施時期

・令和4年5月30日～令和4年6月20日

## ■調査対象

・近畿管内(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の市町村  
(215市町村)

## ■調査内容

【問1】 空家法第6条に基づく空家等対策計画

【問2】 空家法第7条に基づく協議会

【問3】 空家法第10条に基づく空き家所有者等の特定事務

【問4】 空家法第11条に基づく空き家データベースの整備状況

【問5】 空家法第14条に基づく措置

【問6】 市町村が把握する管理不全の空き家

【問7】 除却や修繕等の改善がなされた物件数

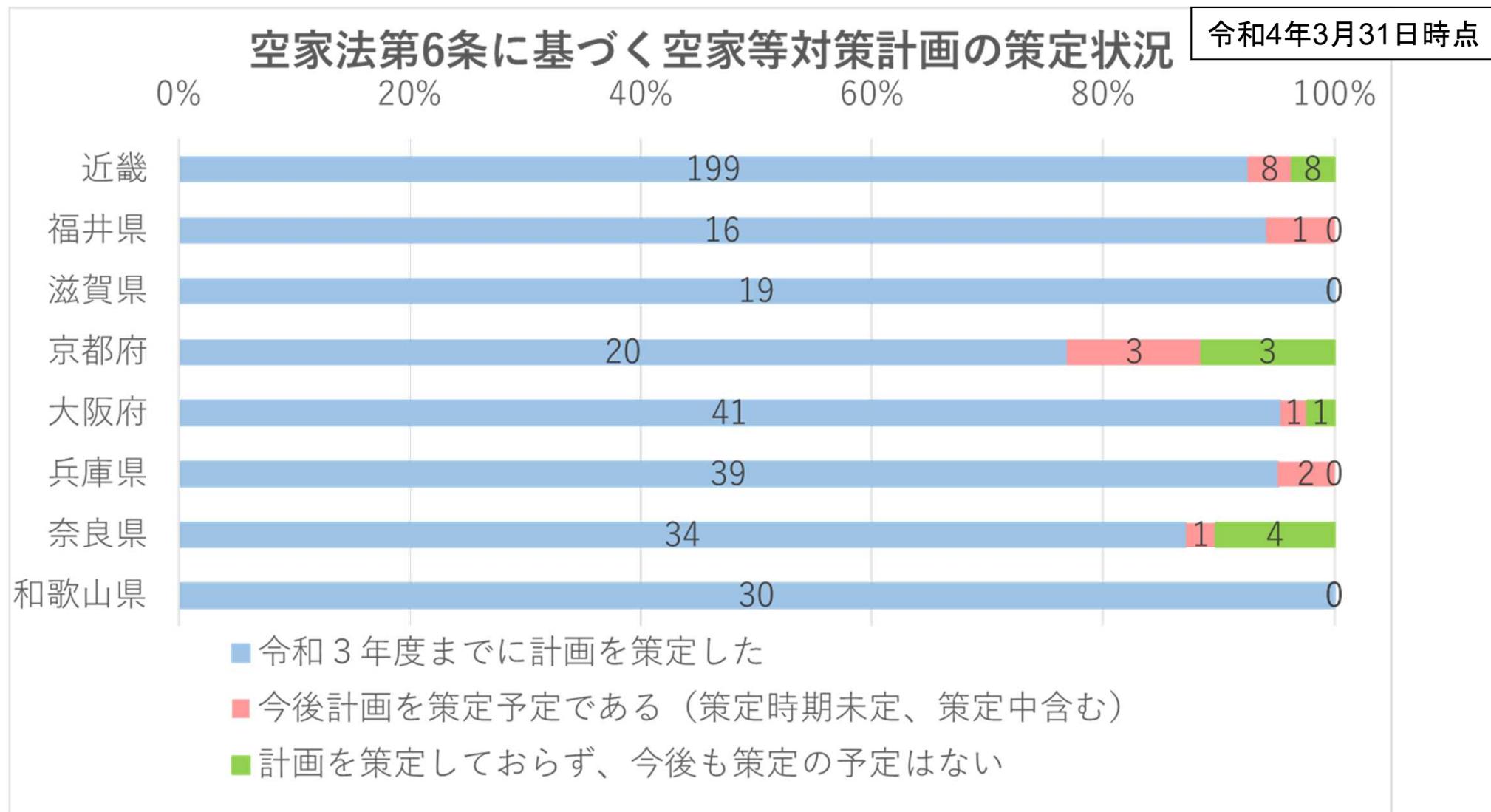
【問8】 特定空家等・管理不全の空き家の状況

【問9】 空き家対策における財産管理制度

【問10】 相続空き家の譲渡所得控除

# 【問1】空家法第6条に基づく空家等対策計画の策定状況

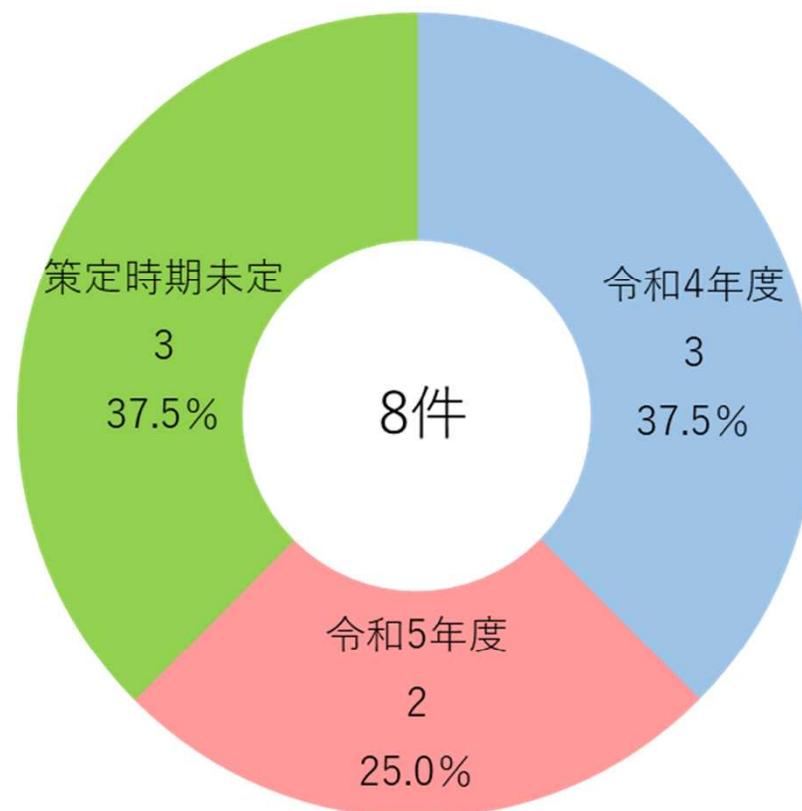
- ・近畿管内全体では、199市町村(92.6%)が策定済みであった。
- ・策定済みと今後策定予定を合わせると、207市町村(96.3%)となっている。



- ・今後空家等対策計画を策定予定と回答した市町村のうち、策定時期を令和4年度と回答した市町村は3市町村(37.5%)、策定時期を令和5年度と回答した市町村は2市町村(25.0%)、策定時期未定と回答した市町村は3市町村(37.5%)であった。

令和4年3月31日時点

## 空家法第6条に基づく空家等対策計画の策定予定時期



■ 令和4年度

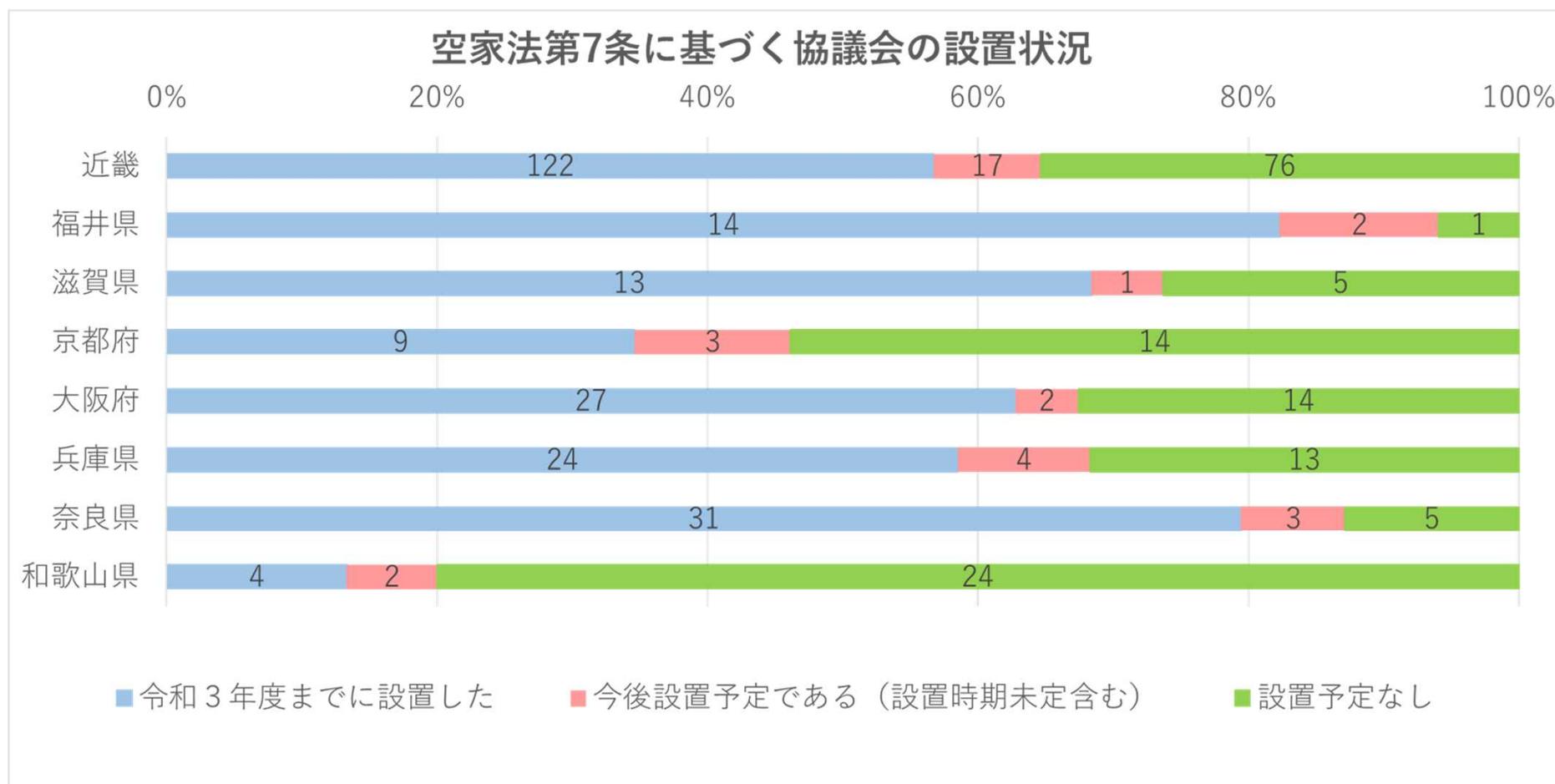
■ 令和5年度

■ 策定時期未定

# 【問2】(1) 空家法第7条に基づく協議会の設置状況

- ・近畿管内全体では、122市町村(56.7%)が設置済みであった。
- ・設置済と今後設置予定を合わせると139市町村(64.6%)となっている。

令和4年3月31日時点

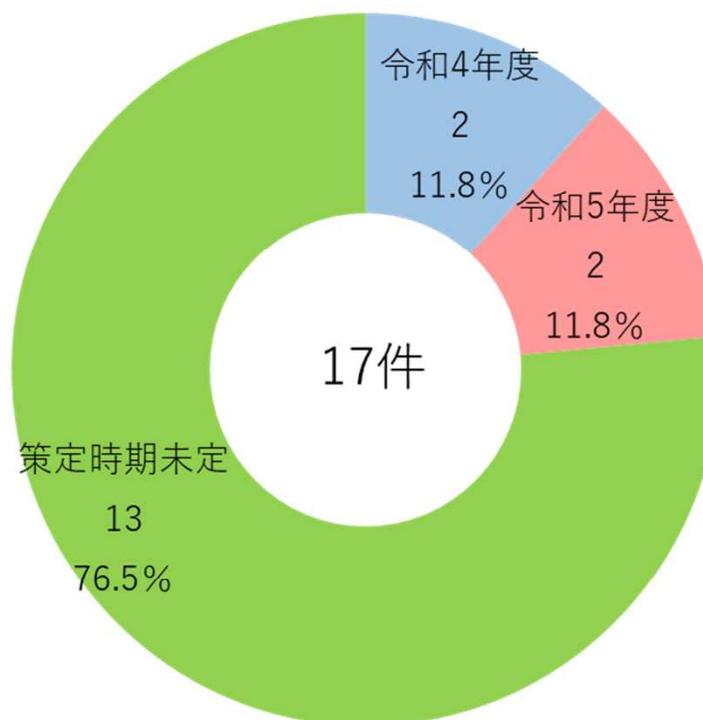


## 【問2】(1) 空家法第7条に基づく協議会の設置予定時期

- 今後空家法第7条に基づく協議会を設置予定と回答した市町村のうち、設置時期を令和4年度又は令和5年度と回答した市町村は各2市町村(11.8%)、設置時期未定と回答した市町村は13市町村(76.5%)であった。

令和4年3月31日時点

空家法第7条に基づく協議会の設置予定時期



■ 令和4年度

■ 令和5年度

■ 策定時期未定

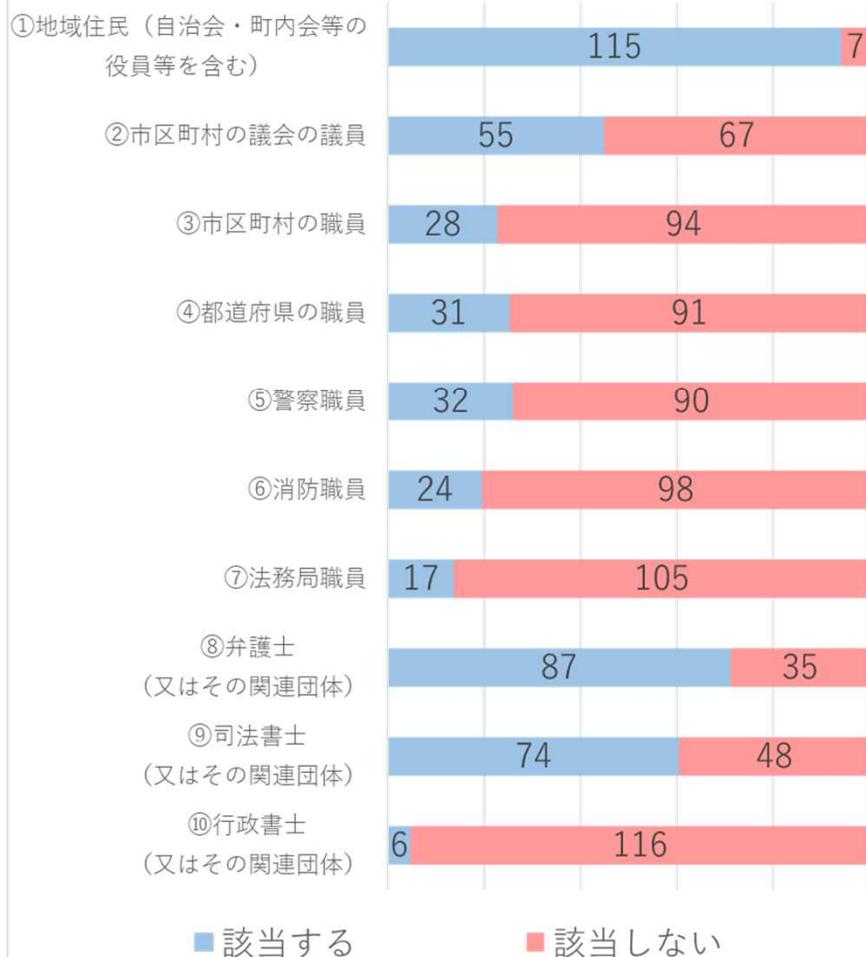
# 【問2】(2) 空家法第7条に基づく協議会の構成員の割合

・空家法第7条に基づく協議会の構成員は、該当が多い順に、地域住民、建築士、学識経験者、弁護士、宅地建物取引士、司法書士、議員となっており、この構成員は協議会設置済122市町村のうち、ほぼ半数以上の市町村で構成員とされていた。

令和4年3月31日時点

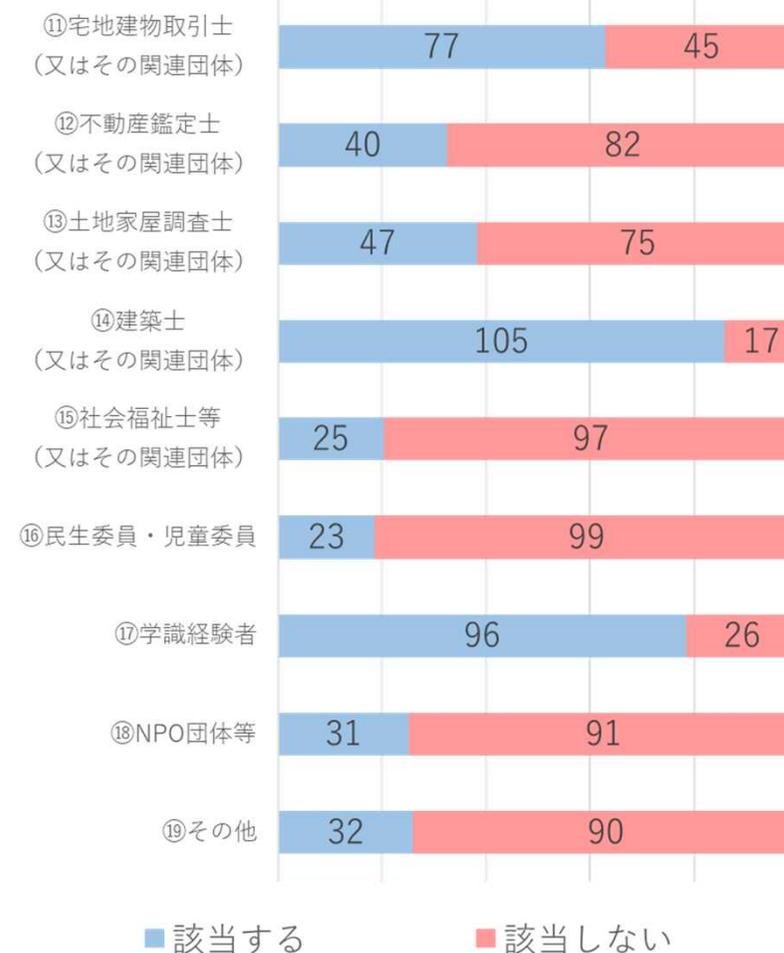
### 協議会の構成員の割合

0% 20% 40% 60% 80% 100%



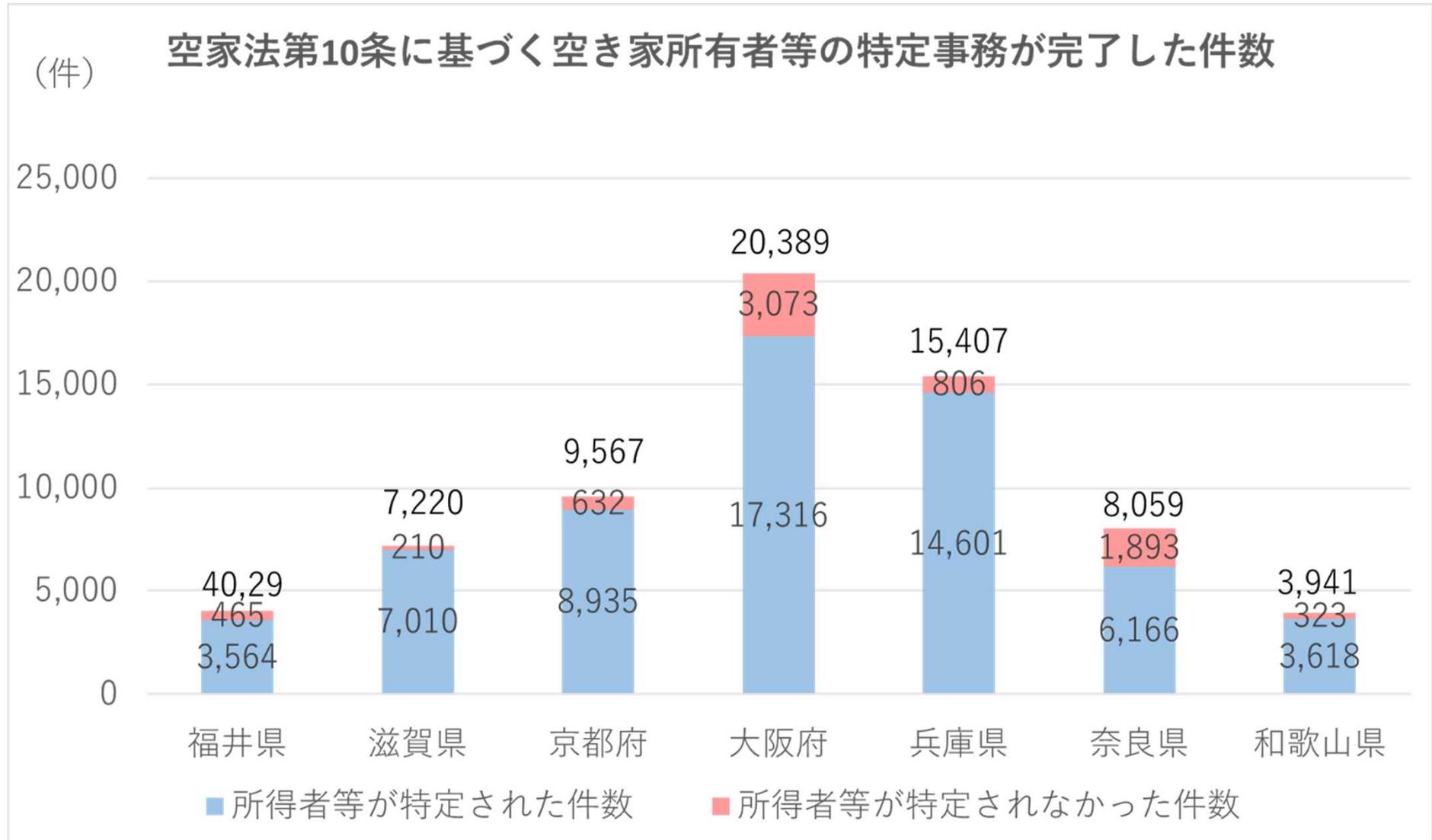
### 協議会の構成員の割合

0% 20% 40% 60% 80% 100%



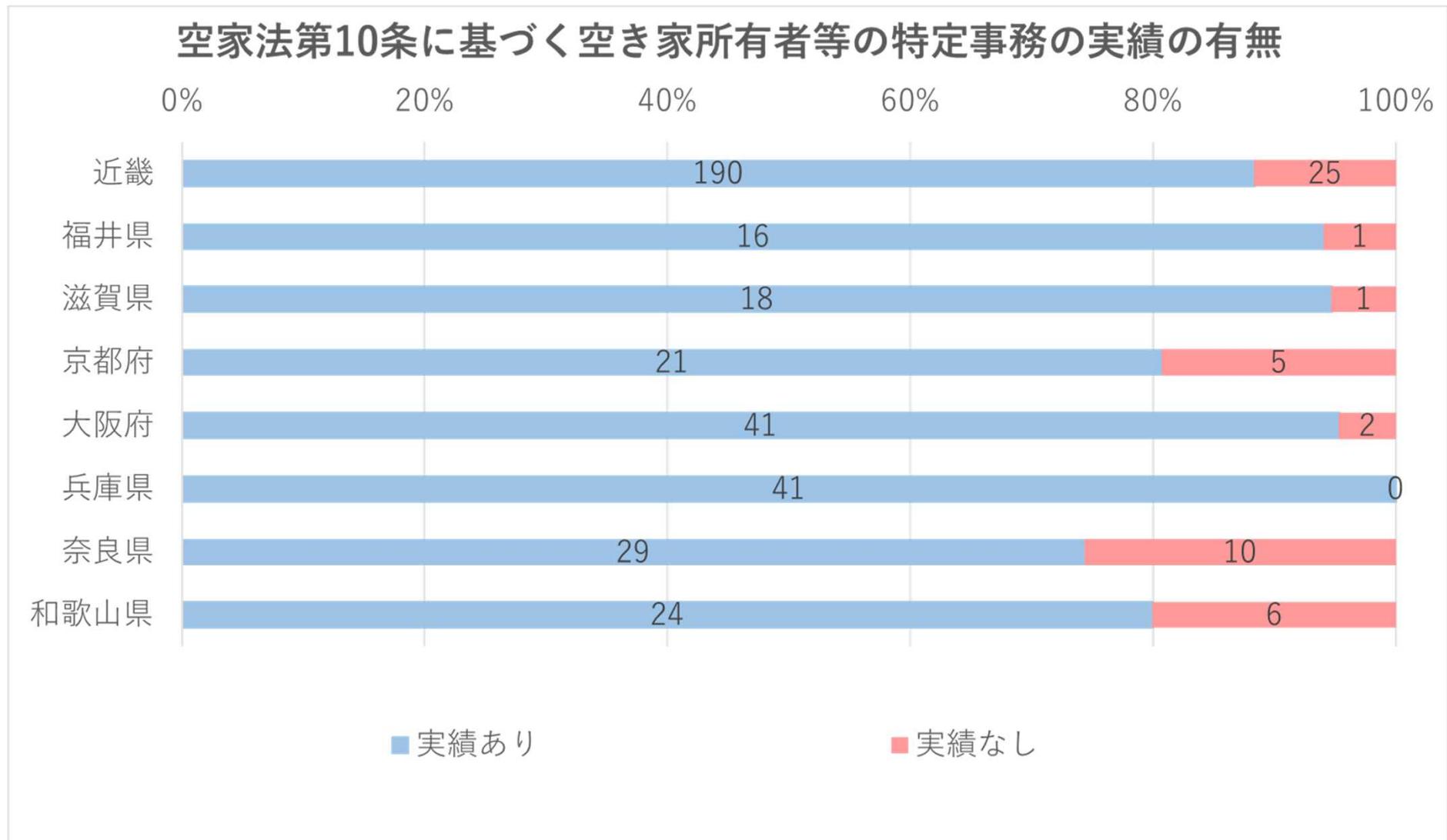
- ・空家法第10条に基づく空き家等の所有者等に関する情報の活用件数は、大阪府が最も多く20,389件、次いで兵庫県15,407件である。

平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



- ・近畿管内全体の空家法第10条に基づく空き家所有者等の特定事務の実施は、190市町村(88.4%)で実績があった。

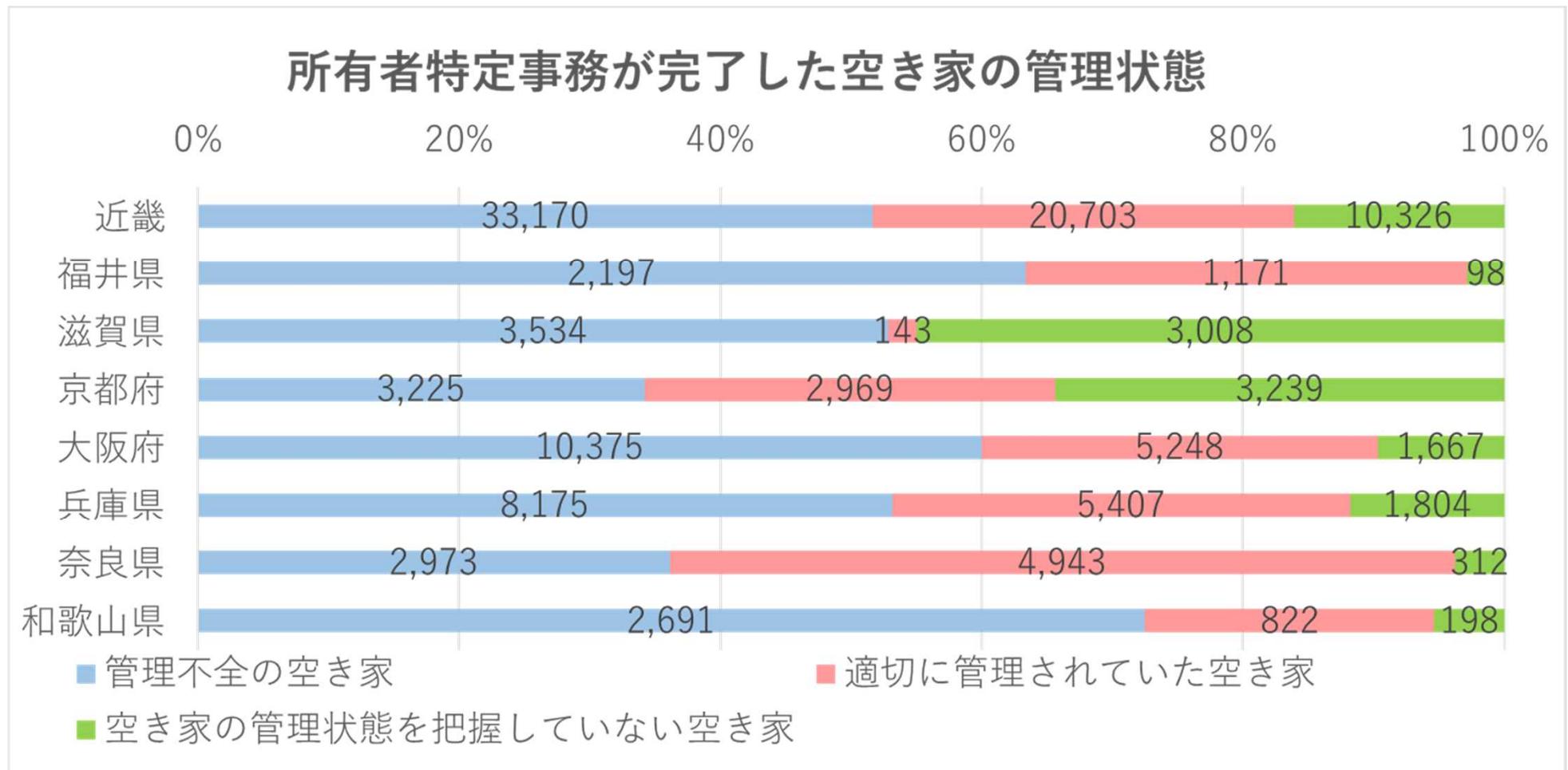
平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



# 【問3】(2) 所有者特定事務が完了した空き家の管理状態

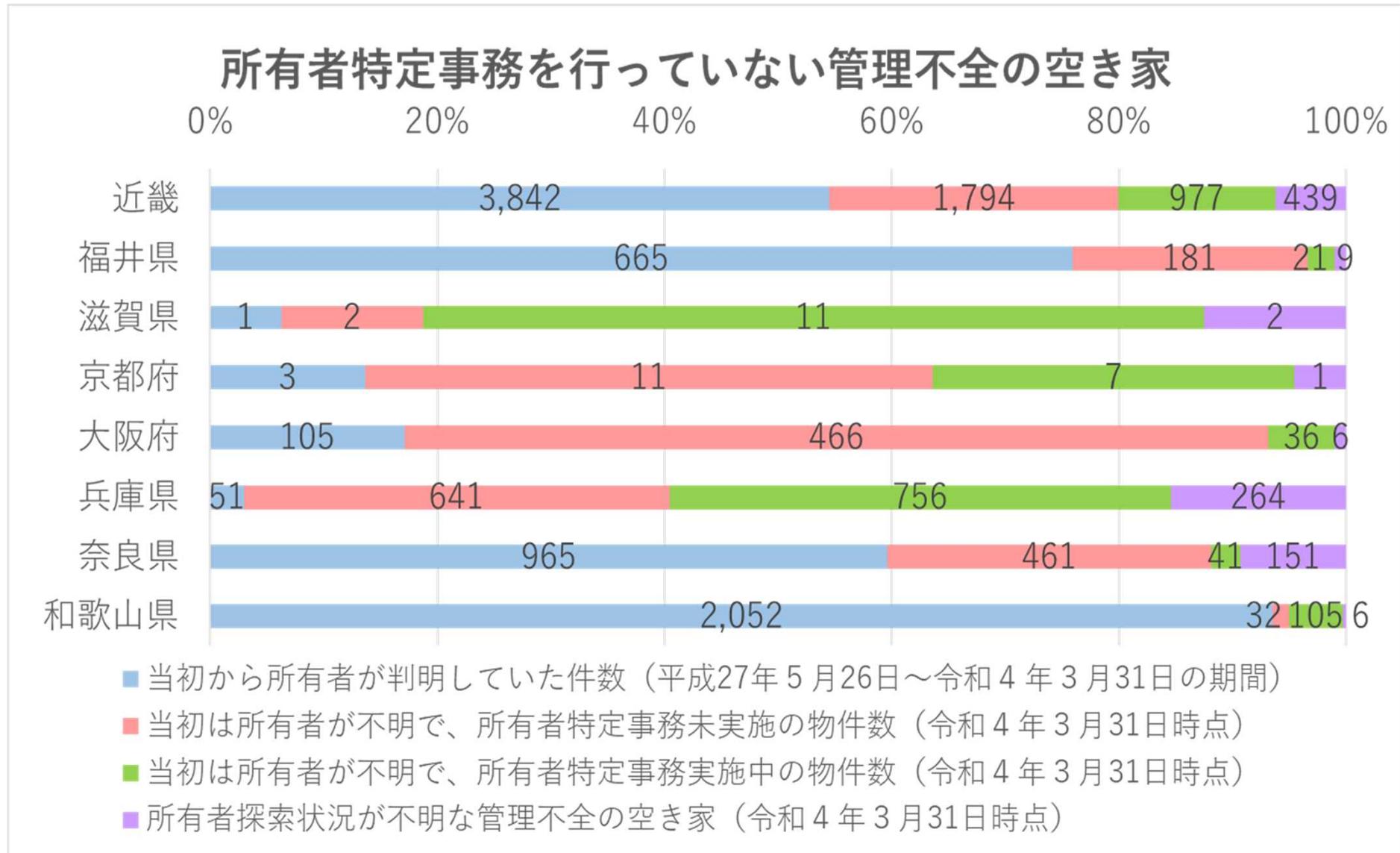
・近畿管内全体の空き家の管理状態は、管理不全の空き家が最も多く33,170件(51.7%)、次いで適切に管理された空き家20,703件(32.2%)であった。

平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



# 【問3】(3) 所有者特定事務を行っていない管理不全の空き家

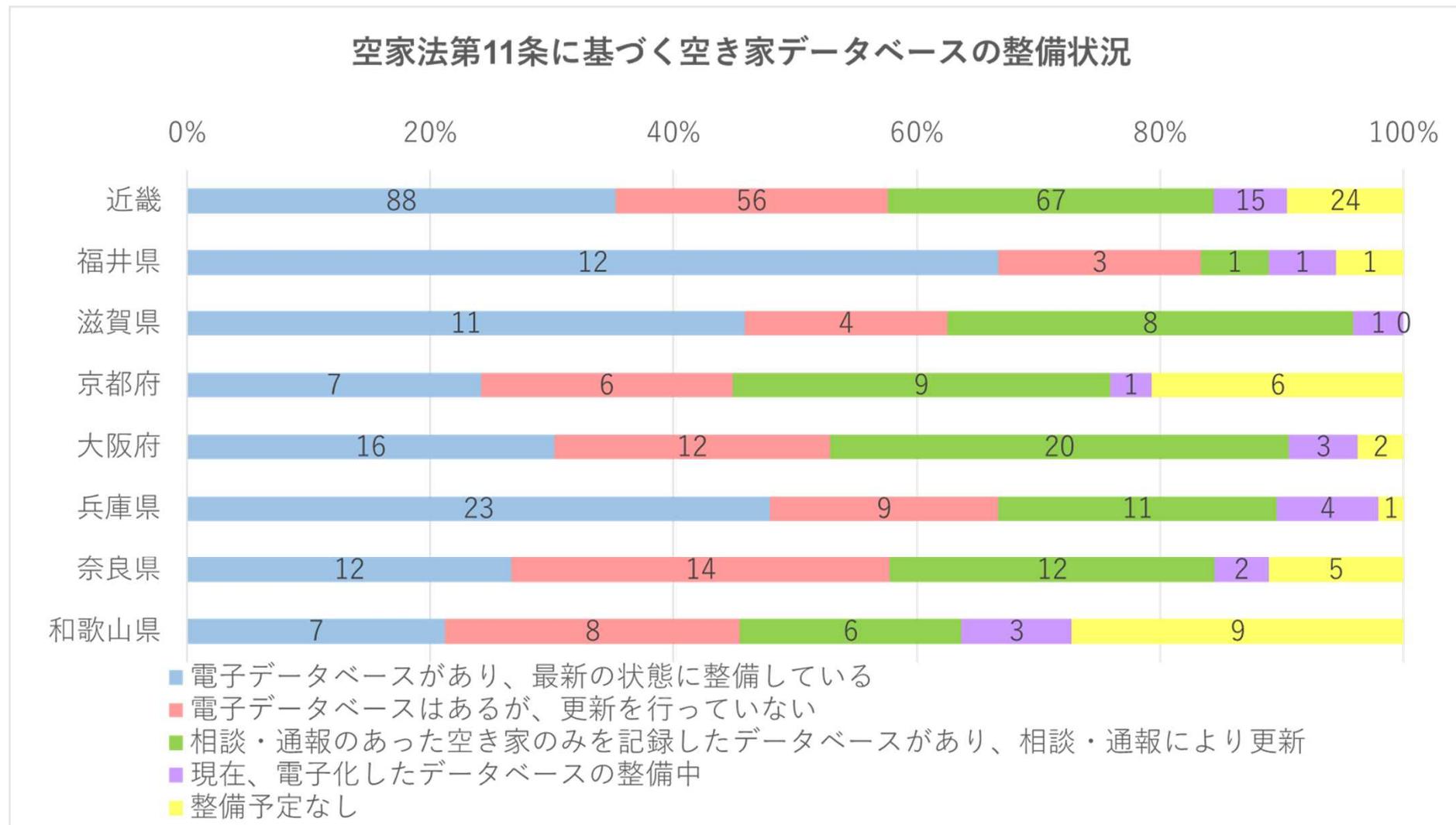
・近畿管内全体の空き家所有者等の特定事務行っていない管理不全の空き家は、当初から所有者が判明していた件数が最も多く3,842件(54.5%)であった。



# 【問4】空家法第11条に基づく空き家データベースの整備状況

・近畿管内全体の空き家データベースの整備状況は、電子データベースがあり、最新の状態に整備しているが最も多く88市町村(35.2%)、次いで相談・通報のあった空き家のみを記録・電子化したデータベースがあるが67市町村(26.8%)であった。(複数選択可)

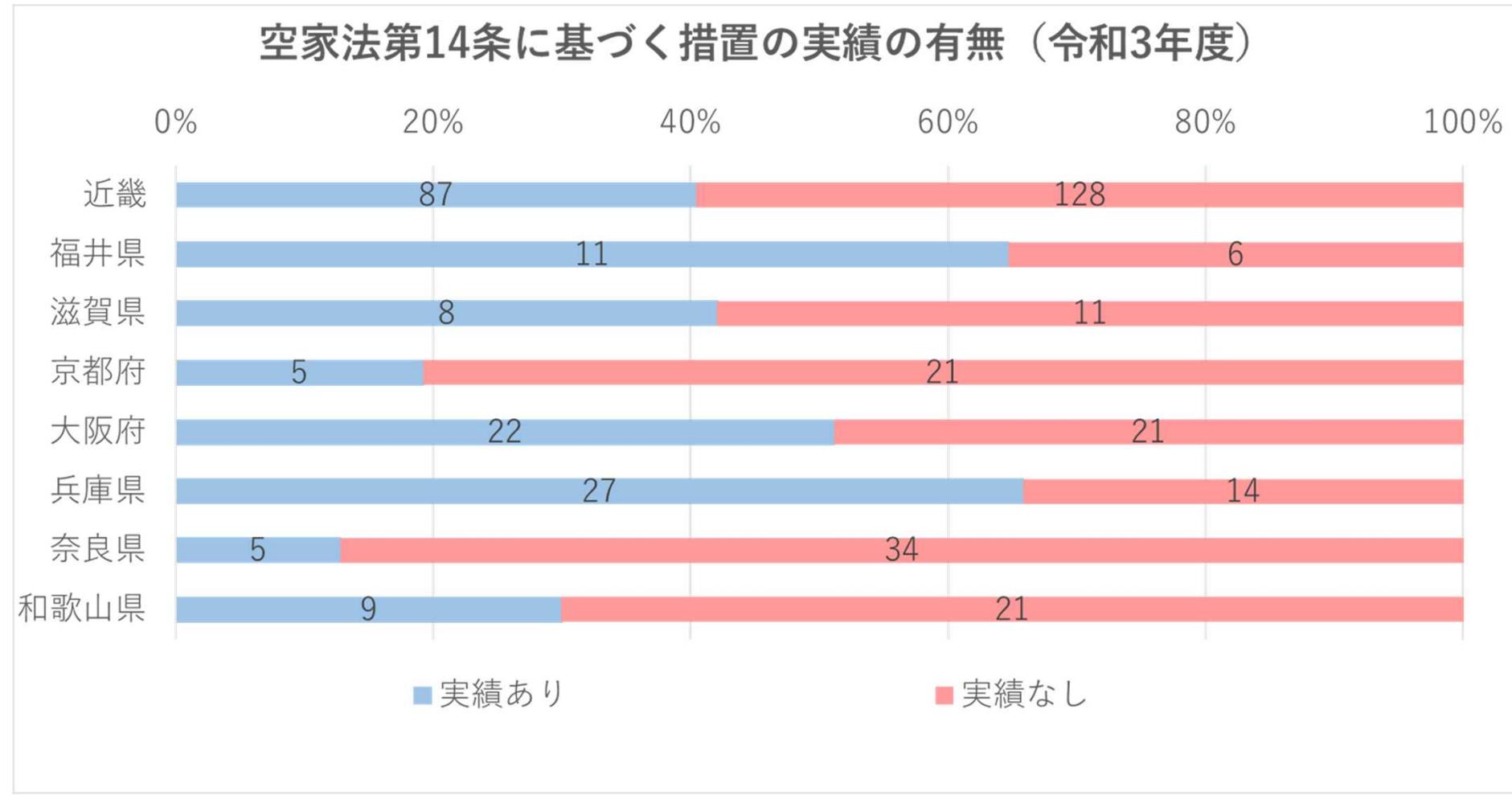
令和4年3月31日時点



# 【問5】空家法第14条に基づく措置の実績の有無(令和3年度)

・近畿管内全体では、87市町村(40.5%)で措置の実績がある。

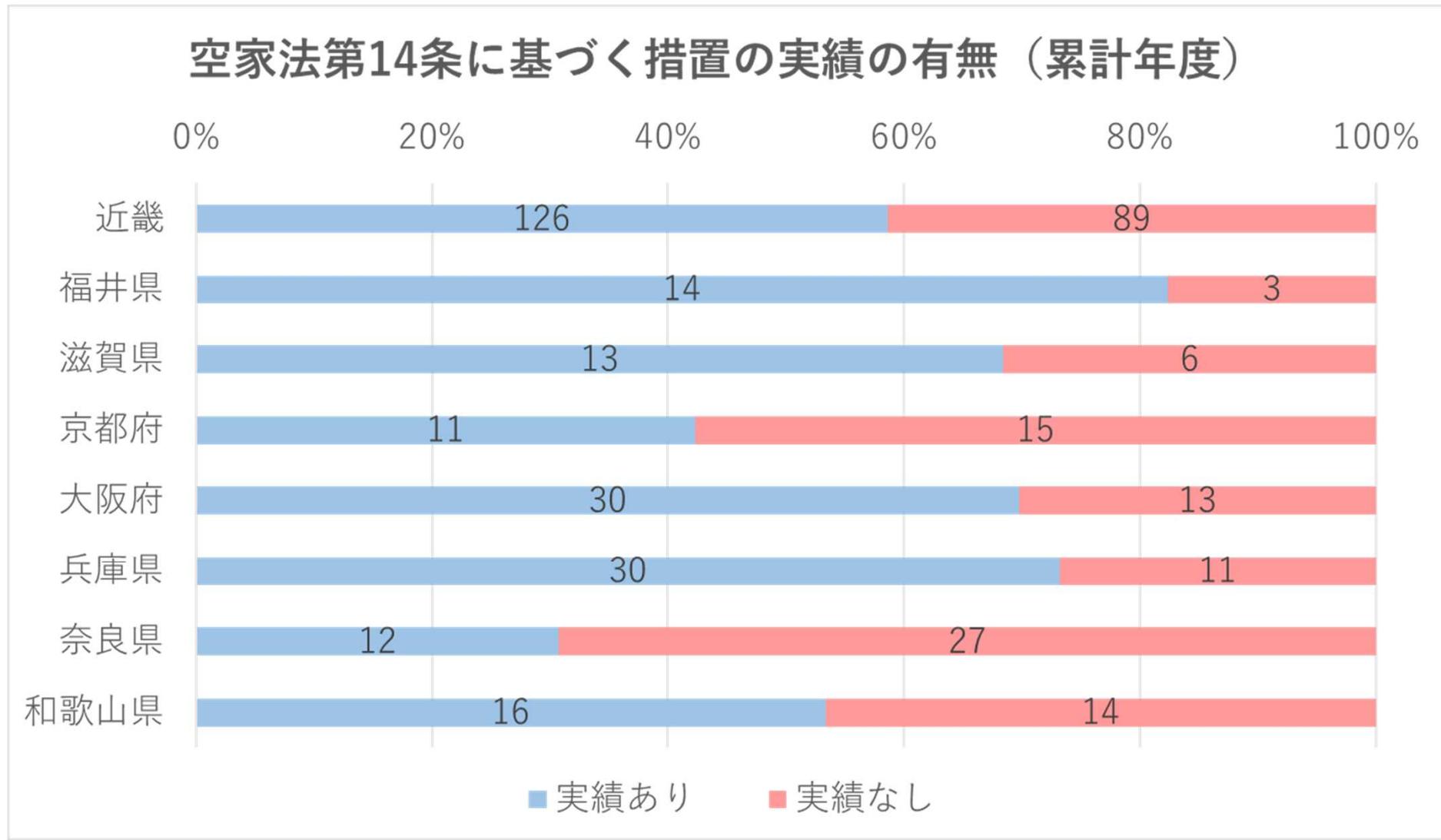
令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計



# 【問5】空家法第14条に基づく措置の実績の有無(累計年度)

・近畿管内の空家法第14条に基づく特定空家等に対する措置は、126市町村(58.6%)で実績があった。

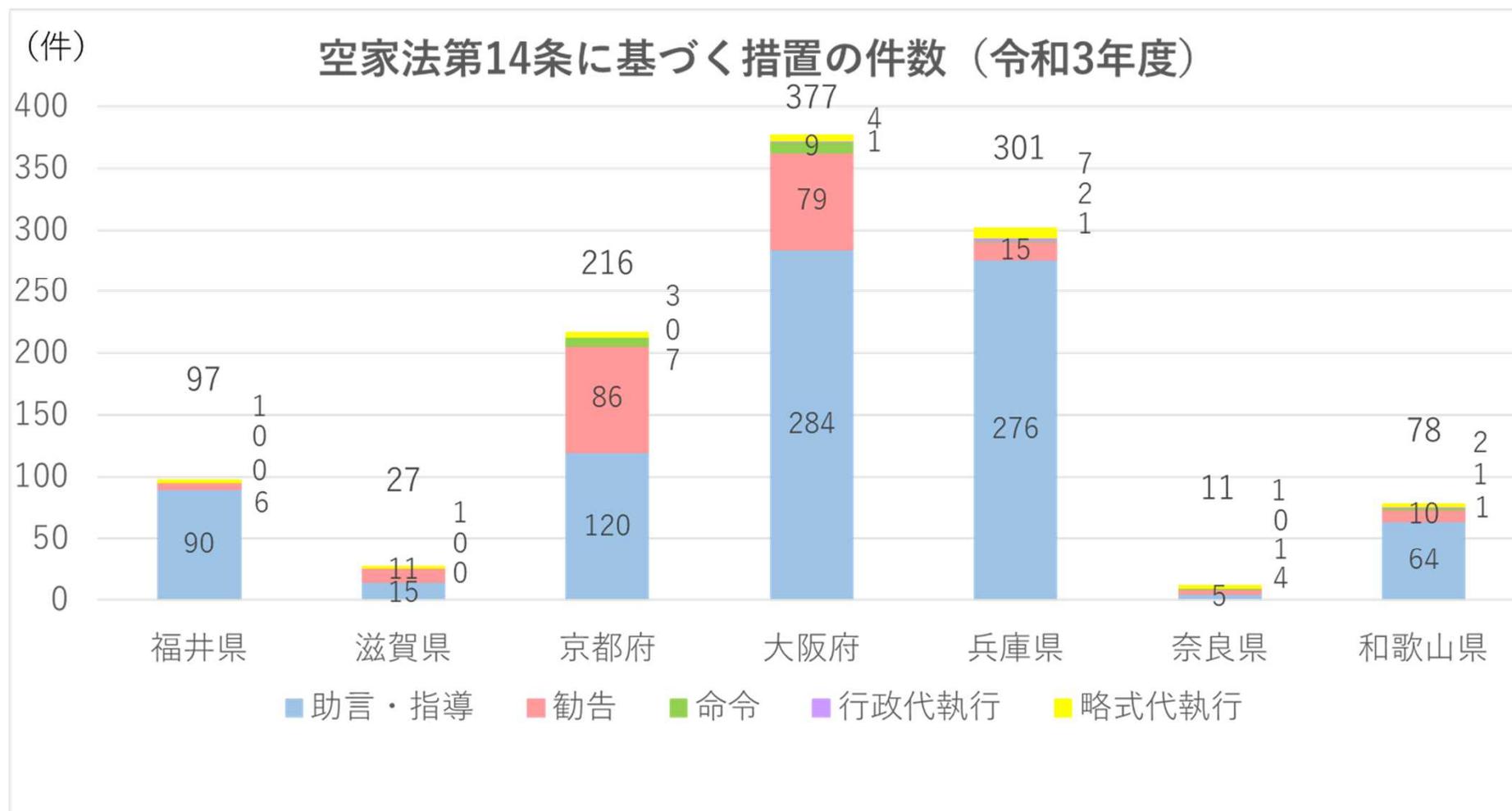
平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



# 【問5】空家法第14条に基づく措置の件数(令和3年度)

・空家法第14条に基づく特定空家等に対する措置の件数は、大阪府が最も多く377件、次いで兵庫県301件であった。

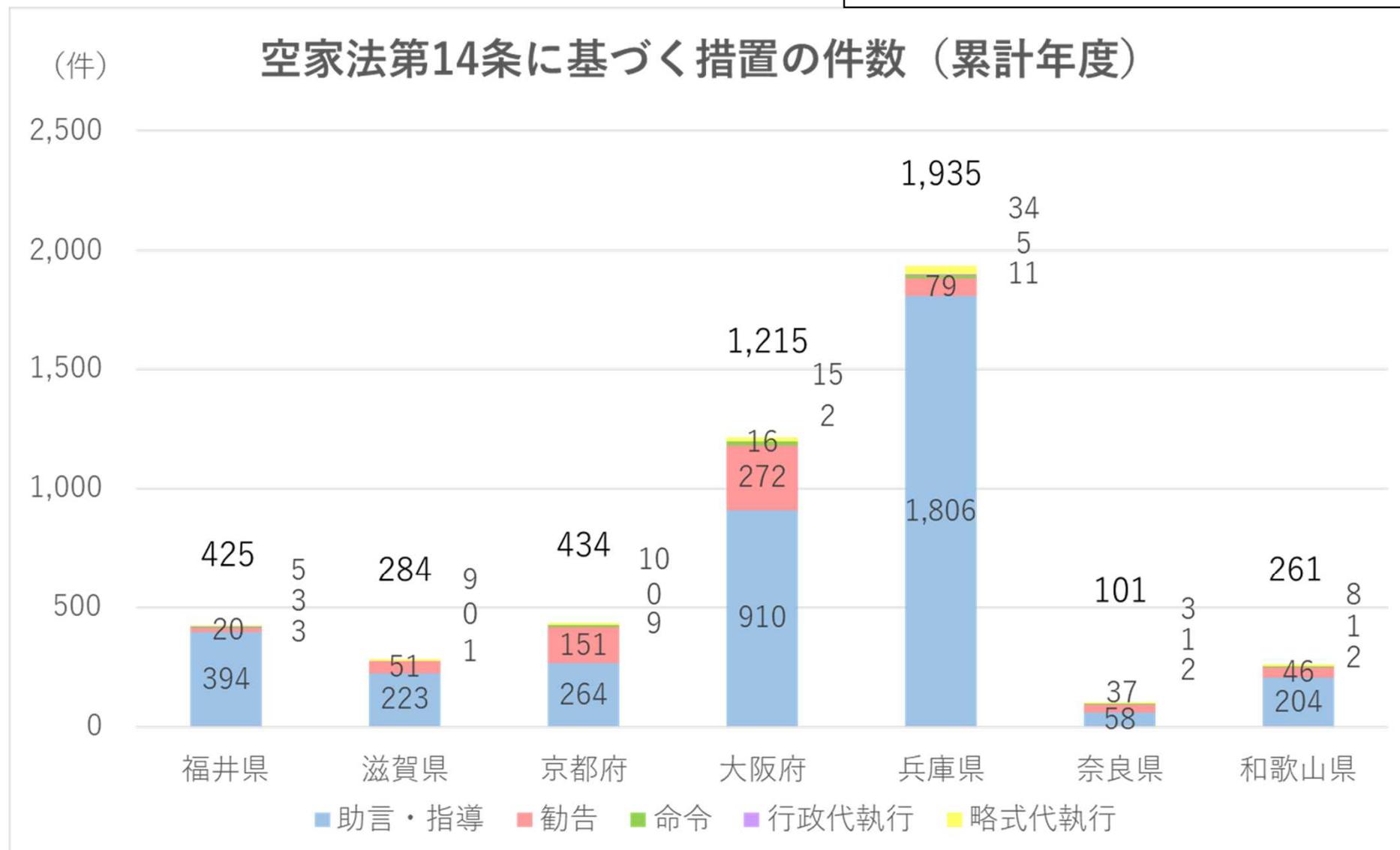
令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計



# 【問5】空家法第14条に基づく措置の件数(累計年度)

- 空家法第14条に基づく特定空家等に対する措置の件数は、兵庫県が最も多く1,935件、次いで大阪府1,215件であった。

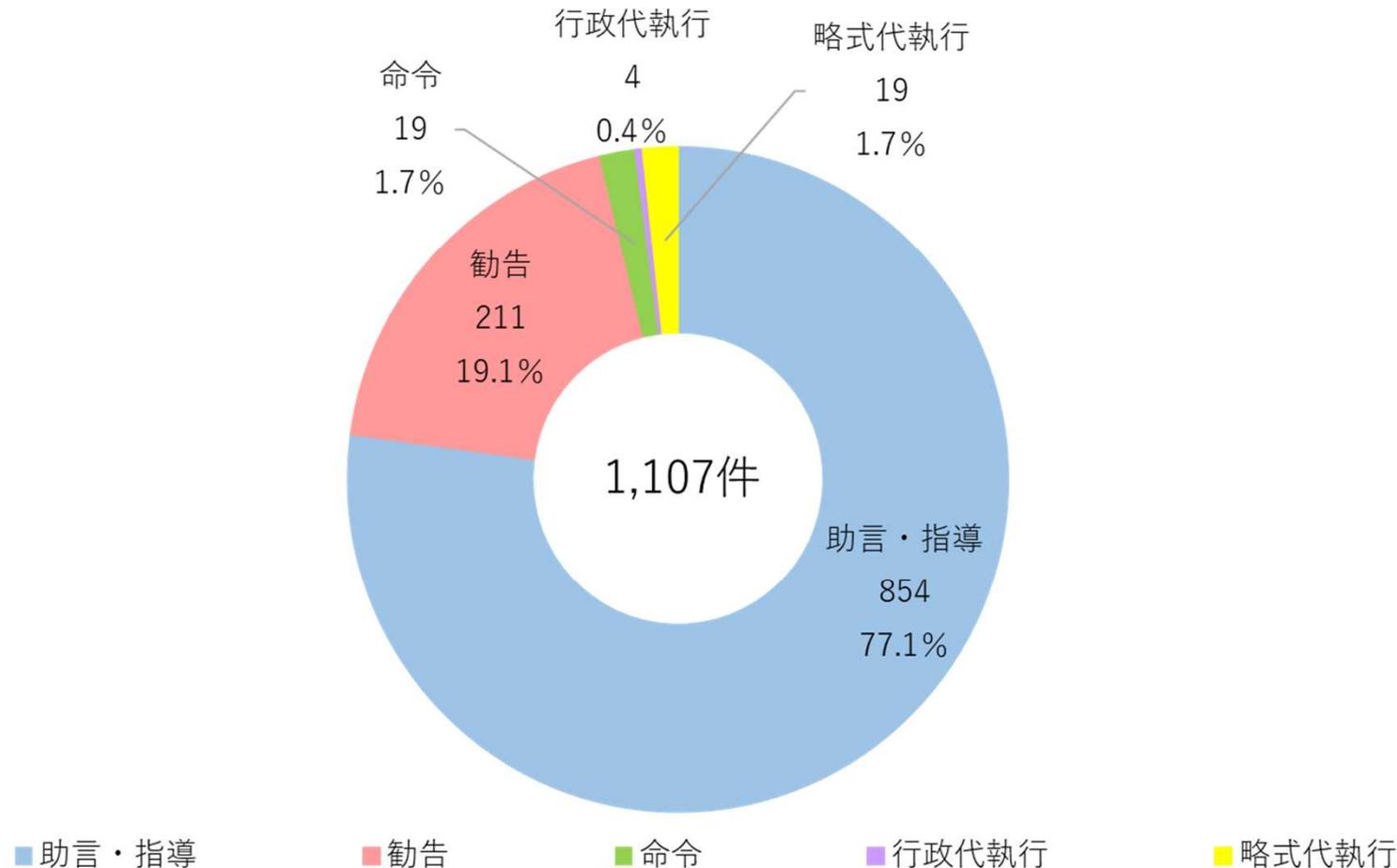
平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



- ・近畿管内の空家法第14条に基づく特定空家等に対する措置件数は、1,107件であった。
- ・措置件数の内訳は、助言・指導が最も多く854件(77.1%)、次いで勧告211件(19.1%)であった。
- ・行政代執行は4件、略式代執行は19件の実績があった。

令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計

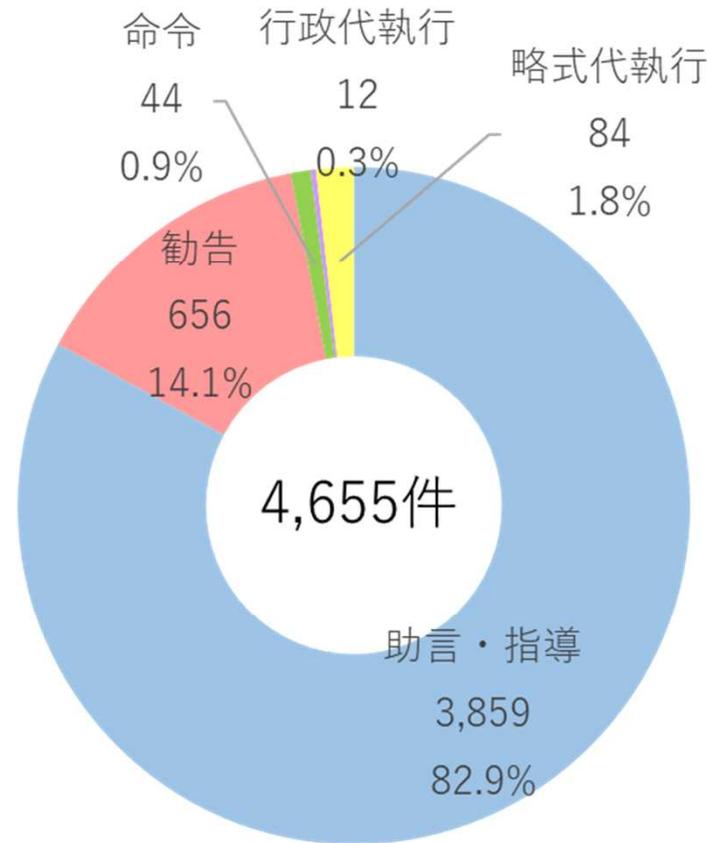
## 空家法第14条に基づく措置の件数 (全体・令和3年度)



- ・近畿管内の空家法第14条に基づく特定空家等に対する措置件数は、4,655件であった。
- ・措置件数の内訳は、助言・指導が最も多く3,859件(82.9%)、次いで勧告656件(14.1%)であった。
- ・行政代執行は12件、略式代執行は84件の実績があった。

平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計

## 空家法第14条に基づく措置の件数 (全体・累計年度)

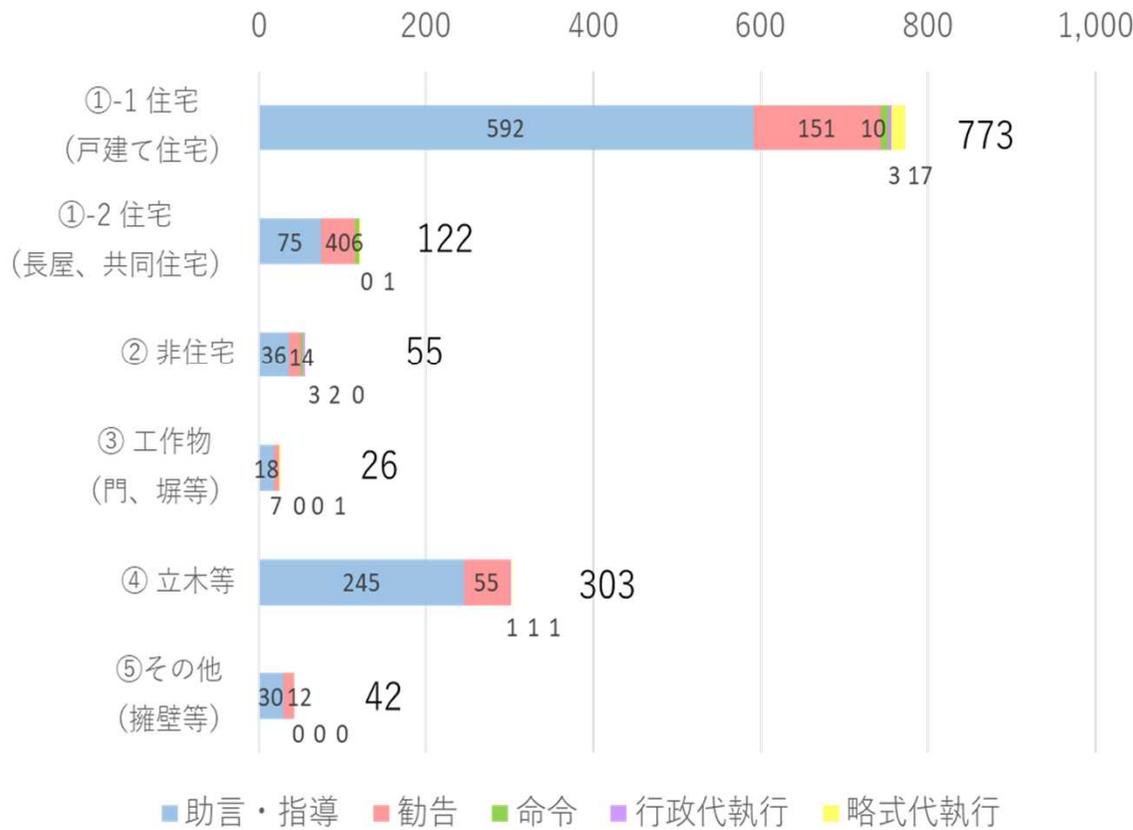


■ 助言・指導 ■ 勧告 ■ 命令 ■ 行政代執行 ■ 略式代執行

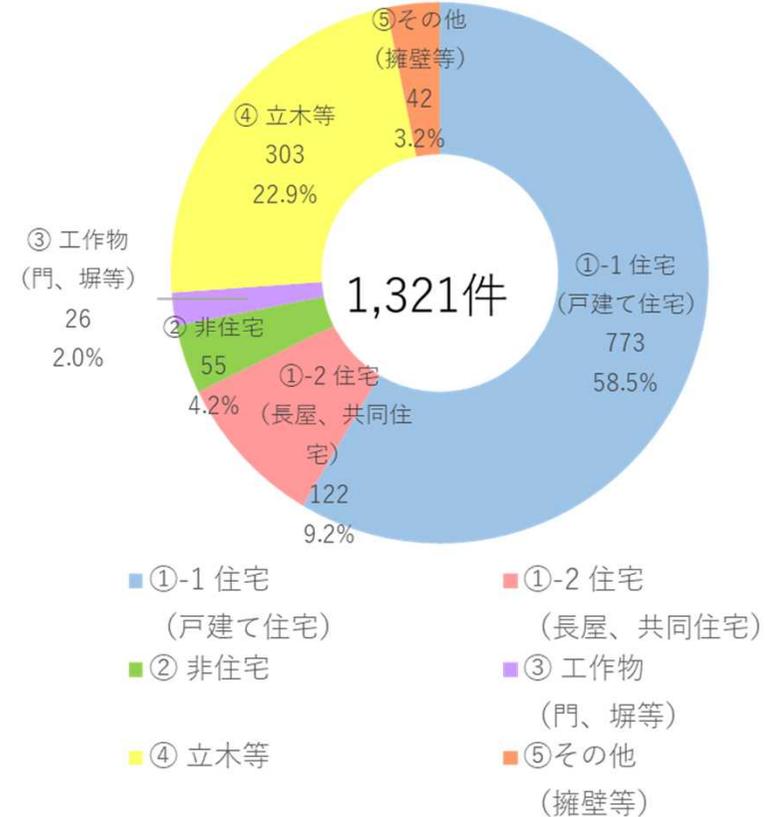
・戸建て住宅を対象とした措置が最も多く773件となっており、長屋、共同住宅に対する措置122件を合わせると、住宅合計で67.7%となる。

令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計

空家法第14条に基づく措置の対象物



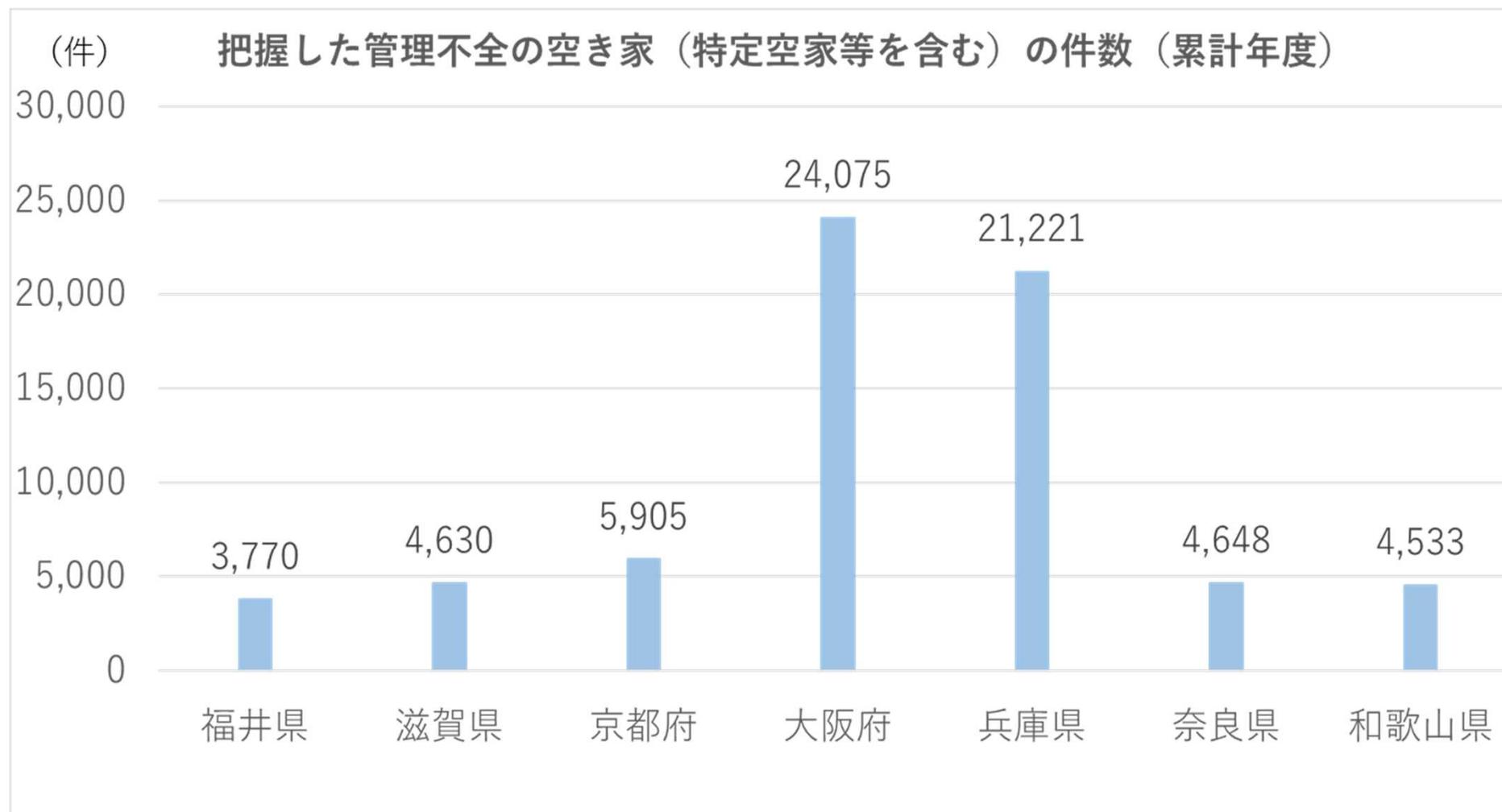
空家法第14条に基づく措置の対象物



## 【問6】市町村が把握する管理不全の空き家

- 市町村が把握する管理不全の空き家は、大阪府が最も多く24,075件、次いで兵庫県21,221件であった。

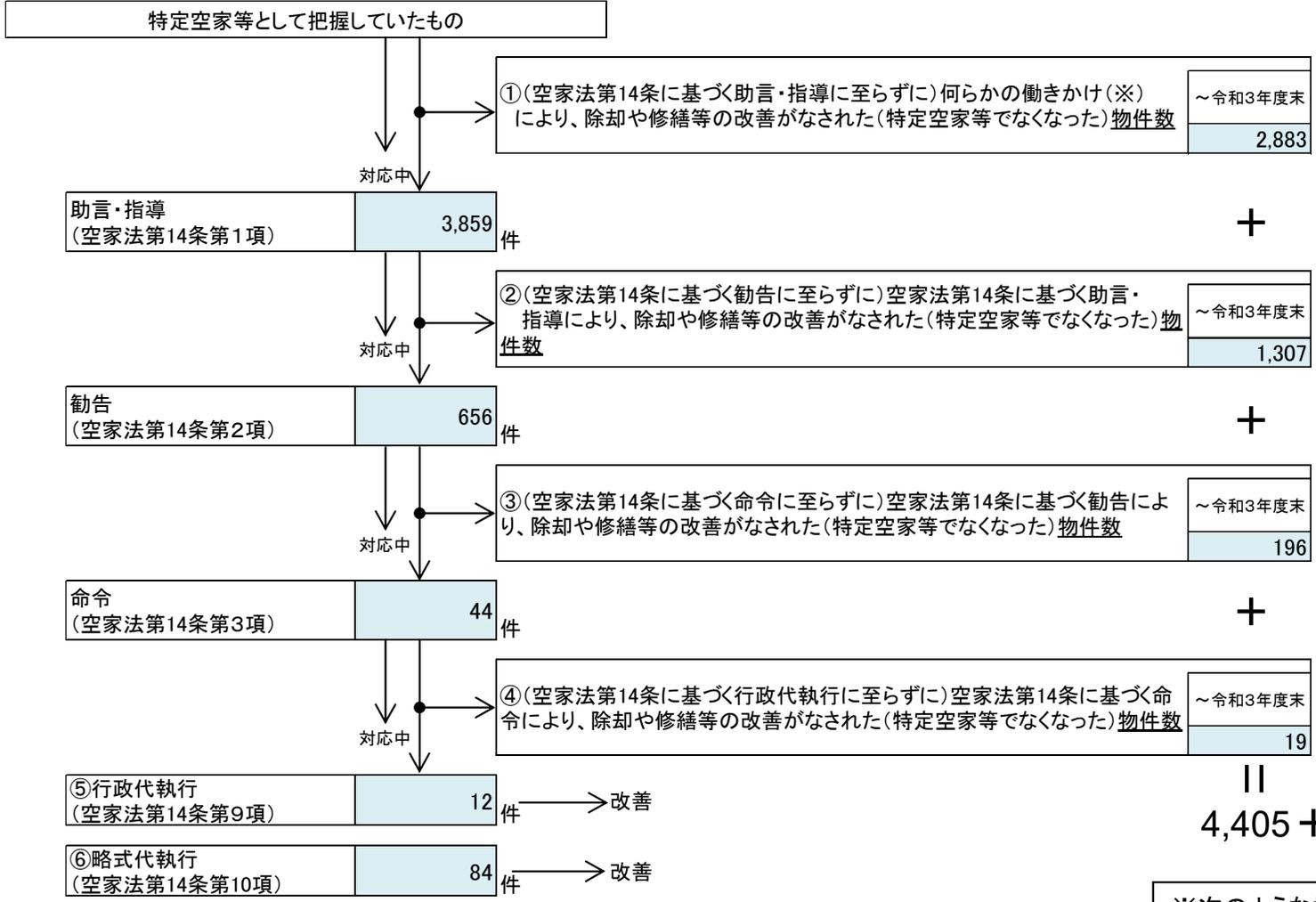
平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



# 【問7】除却や修繕等の改善がなされた物件数

- ・特定空家等の改善物件は4,501件、うち2,883件は法14条措置に至る前の働きかけで改善。
- ・改善率(改善物件/措置件数)は、助言・指導34%、勧告30%、命令43%となっている。

(1) 特定空家等として把握していたもののうち、除却や修繕等の改善がなされた(=特定空家等でなくなった)物件数



平成27年5月26日～  
令和4年3月31日の間の累計

$$4,405 + 12 + 84 = 4,501$$

(2) 特定空家等以外で管理不全の空き家として把握していたもののうち、何らかの働きかけ(※)を行った結果、除却や修繕等の改善がなされた(=管理不全状態でなくなった)物件数

除却等の改善がなされた物件数	~令和3年度末
	18,544

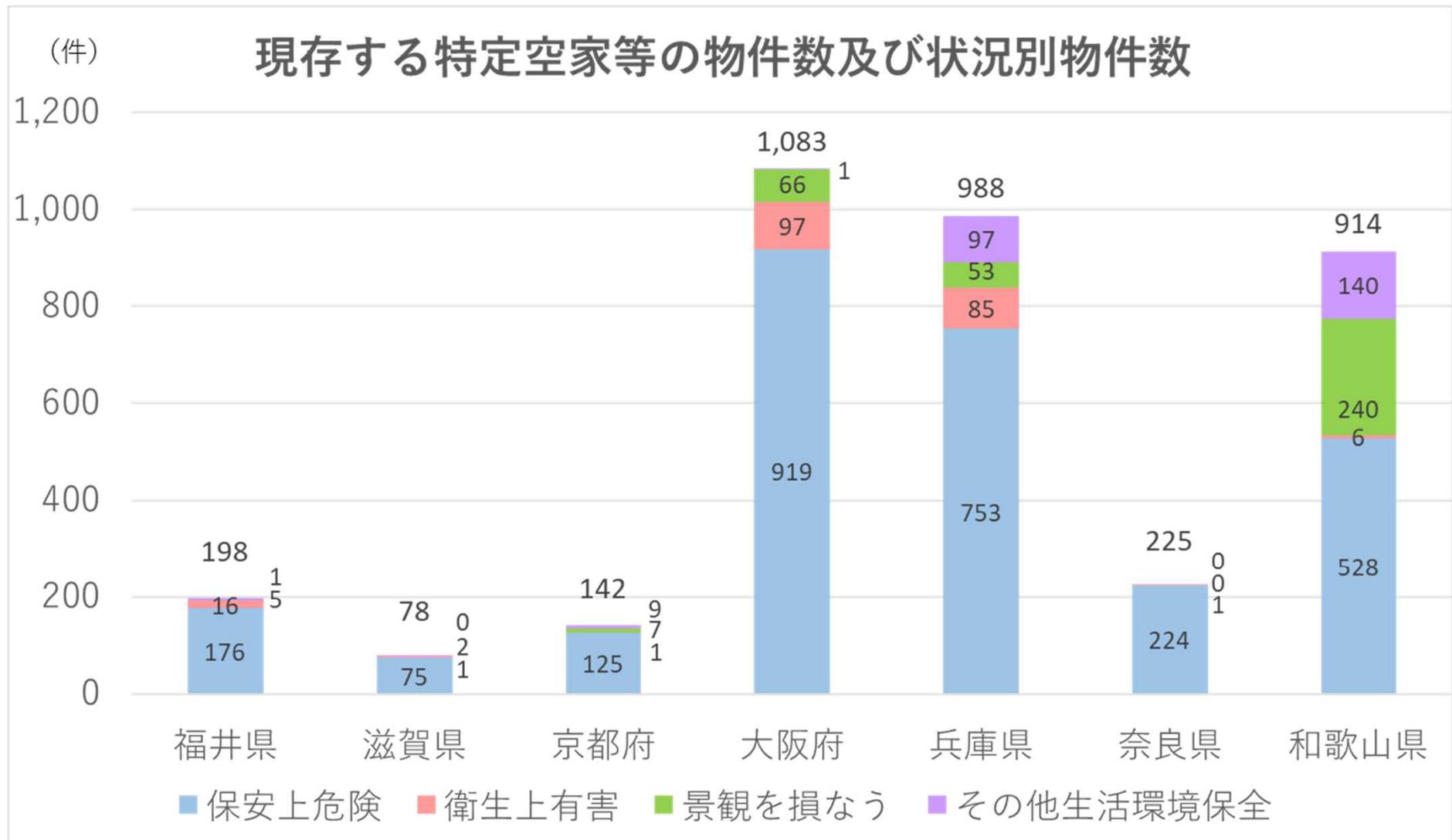
※次のような措置を指します。

- ・空家法第12条に基づく助言等
- ・空き家条例に基づく助言・指導・勧告・命令など
- ・任意の行政指導など
- ・除却、改修等への国費補助や市町村の単費事業(ただし、空き家バンクへの登録は対象外です)

# 【問8】(1) (2) 現存する特定空家等の物件数及び状況別物件数 国土交通省

・現存する特定空家等の状況別物件数は、どの府県においても、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れのある状態の割合が最も多かった。

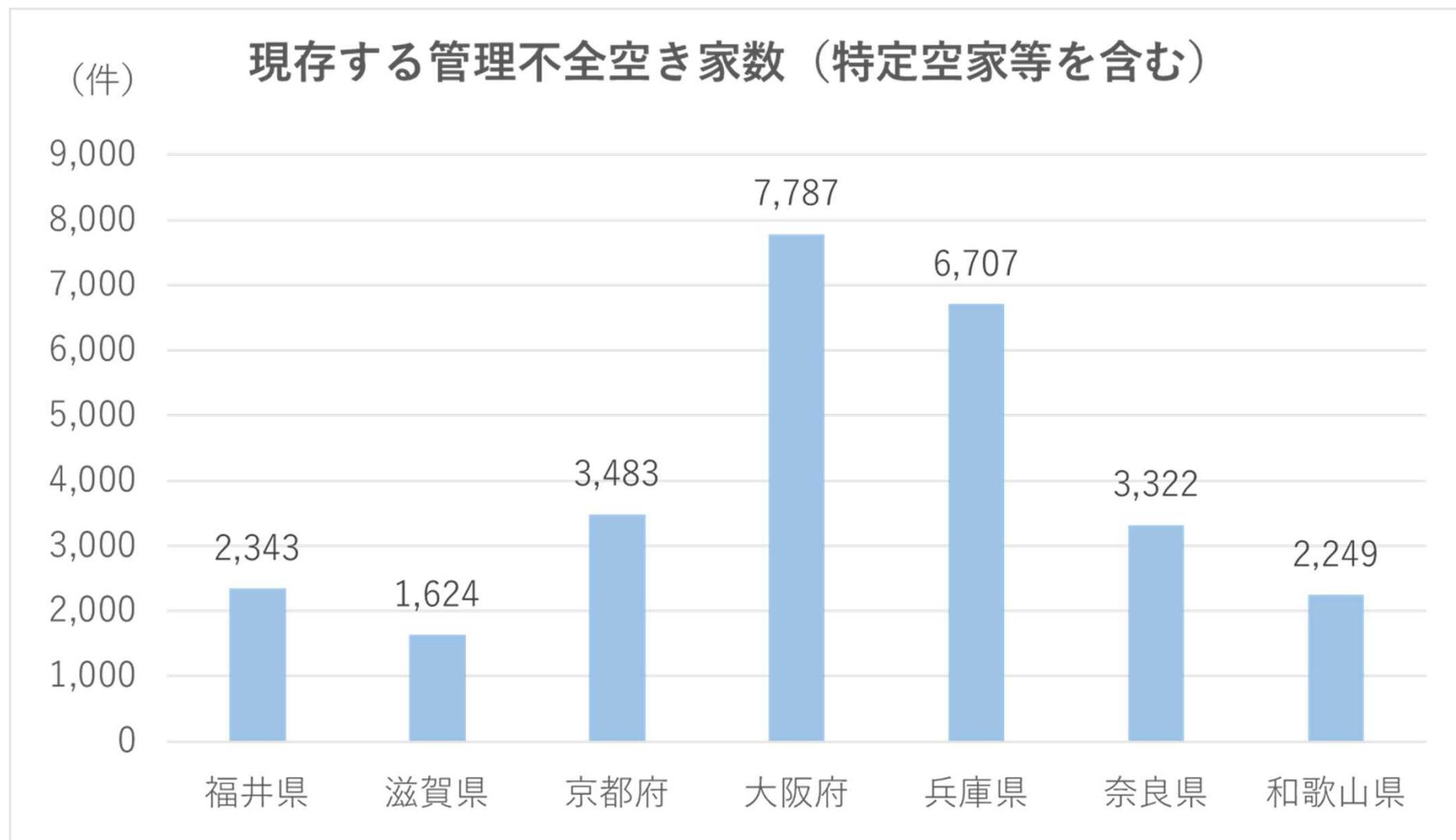
令和4年3月31日時点



# 【問8】(4) 現存する管理不全空き家数(特定空き家等を含む)

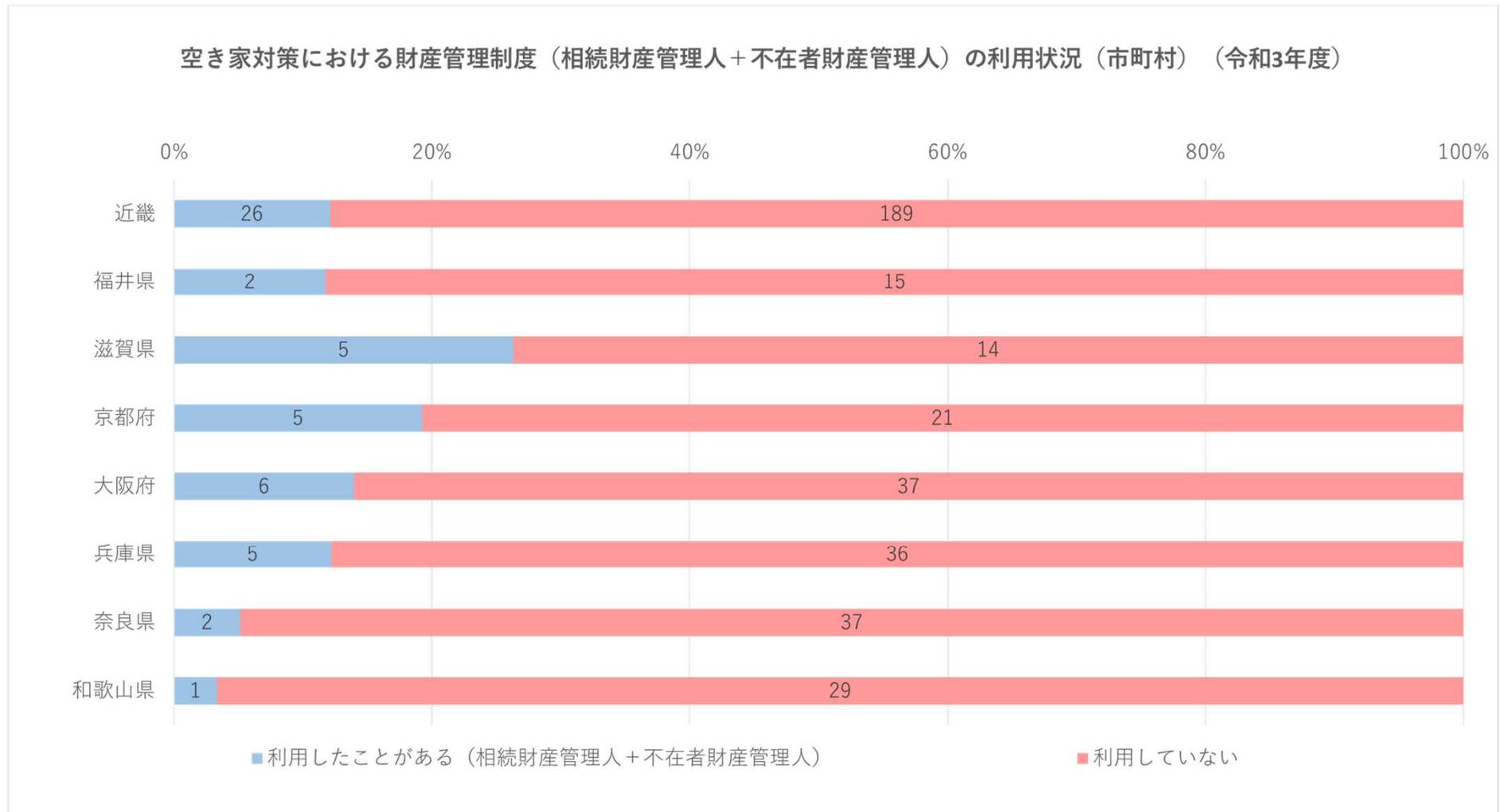
- ・現存する管理不全の空き家(特定空き家等を含む)の物件数は、大阪府が最も多く7,787件、次いで兵庫県6,707件であった。

令和4年3月31日時点



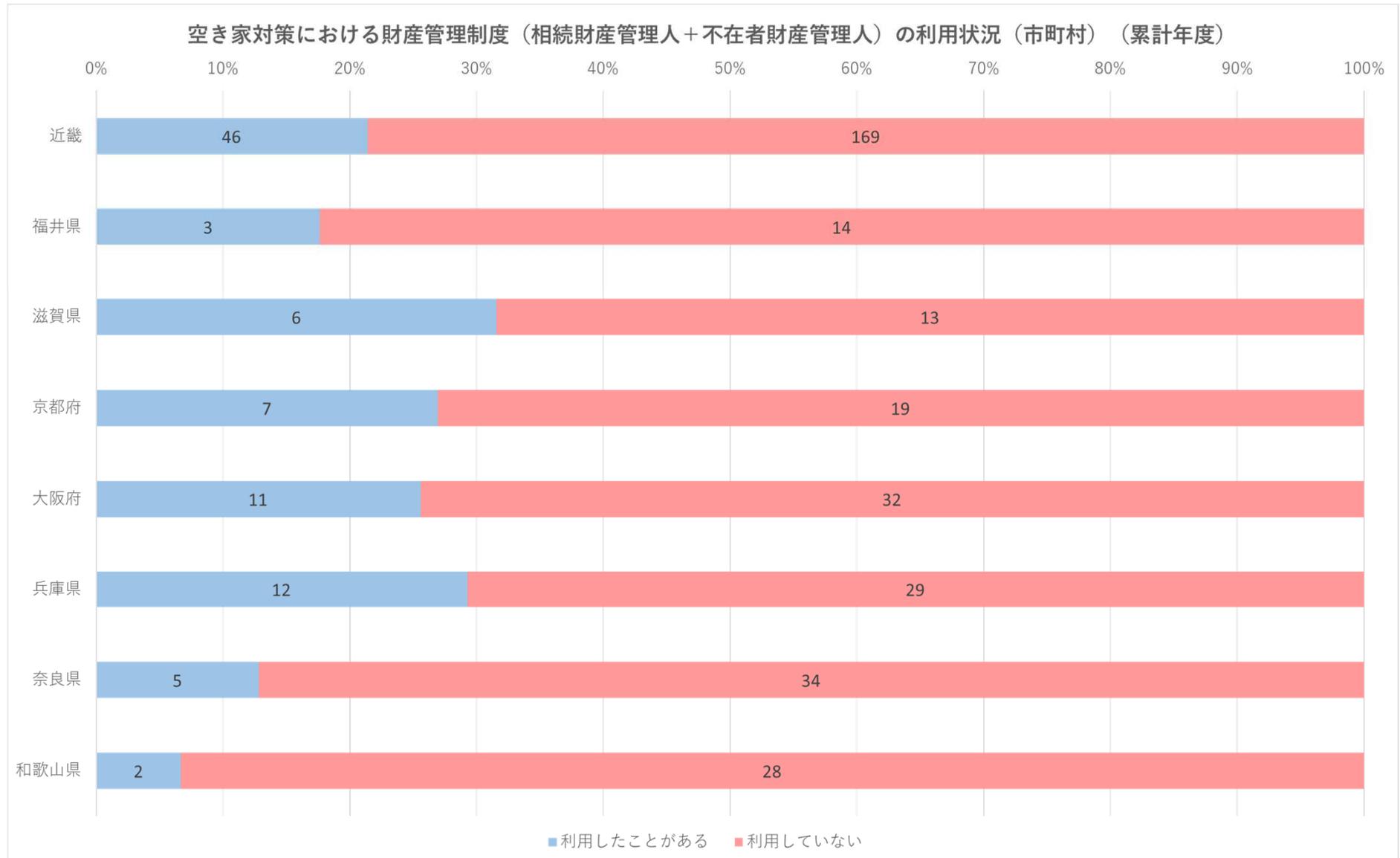
- ・近畿管内の財産管理制度(相続財産管理人+不在者財産管理人)を利用したことがある市町村は、26市町村(12.1%)であった。

令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計



- ・近畿管内の財産管理制度(相続財産管理人+不在者財産管理人)を利用したことがある市町村は、46市町村(21.4%)であった。

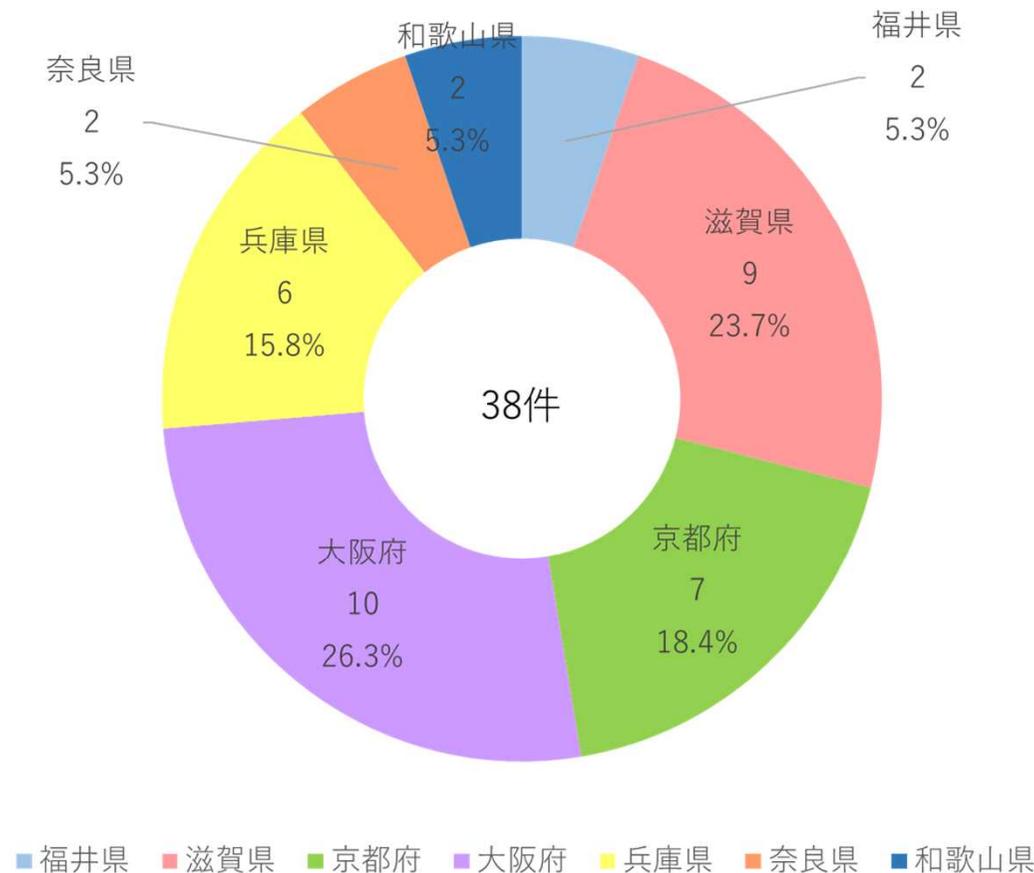
平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計



- ・空き家対策における財産管理制度(相続財産管理人+不在者財産管理人)の利用件数は、大阪府が最も多く10件(26.3%)、次いで滋賀県9件(23.7%)であった。

令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計

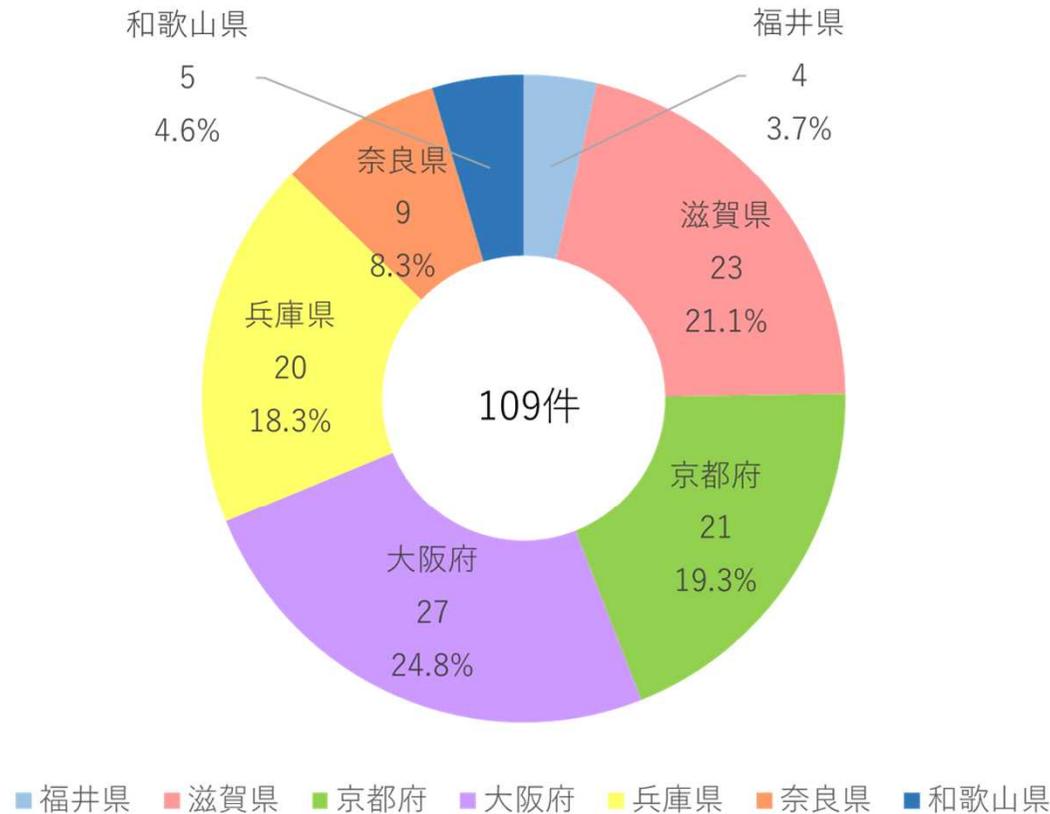
空き家対策における財産管理制度(相続財産管理人+不在者財産管理人)の利用件数 (令和3年度)



- ・空き家対策における財産管理制度(相続財産管理人+不在者財産管理人)の利用件数は、大阪府が最も多く27件(24.8%)、次いで滋賀県23件(21.1%)であった。

平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計

空き家対策における財産管理制度(相続財産管理人+不在者財産管理人)の利用件数 (累計年度)

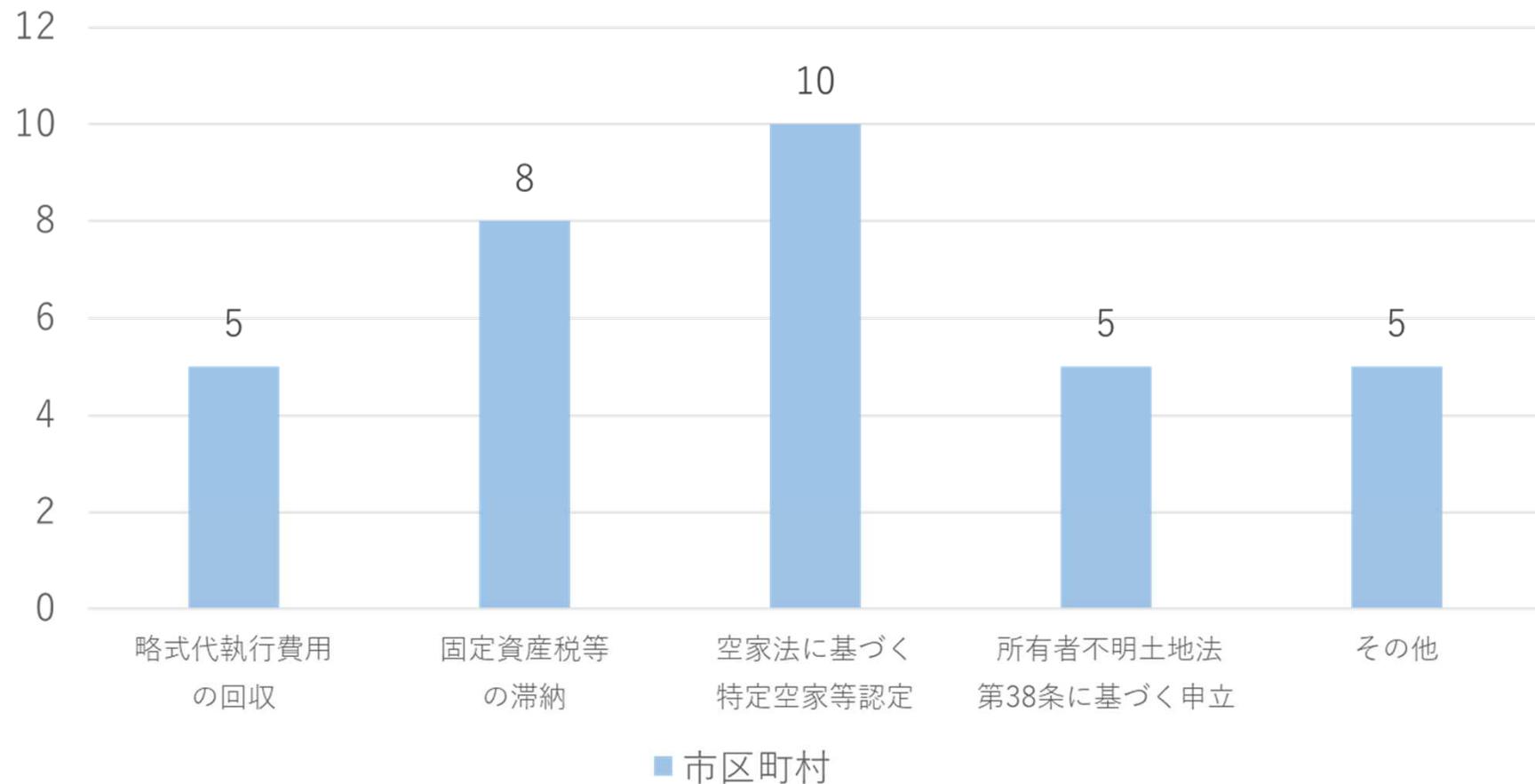


# 【問9】(2) 申立理由・申立人別利用実績がある市町村数

- ・令和3年度に財産管理制度の利用実績がある26市町村は、全て市区町村が申立人となっており、検察官を申立人としたものは無かった。
- ・財産管理制度の申立理由は、空家法に基づく特定空家等認定が最も多く10市町村、次いで固定資産税等の滞納が8市町村であった。(複数回答可)

令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計

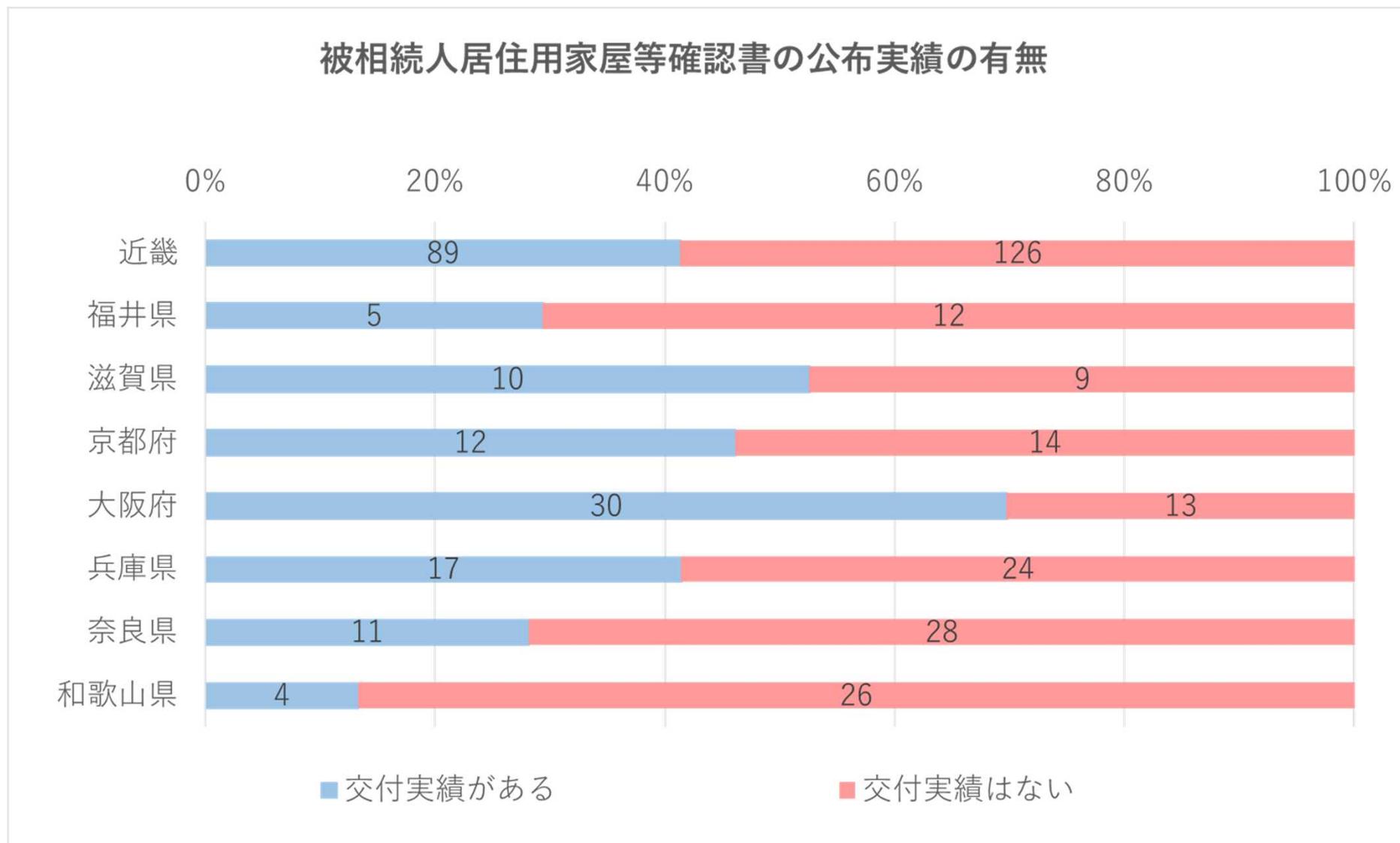
財産管理制度の申立理由・申立人別利用実績がある市町村数



# 【問10】(1) 被相続人居住用家屋等確認書の公布実績

- ・近畿管内の被相続人居住用家屋等確認書の公布は、89市町村(41.4%)で実績があった。

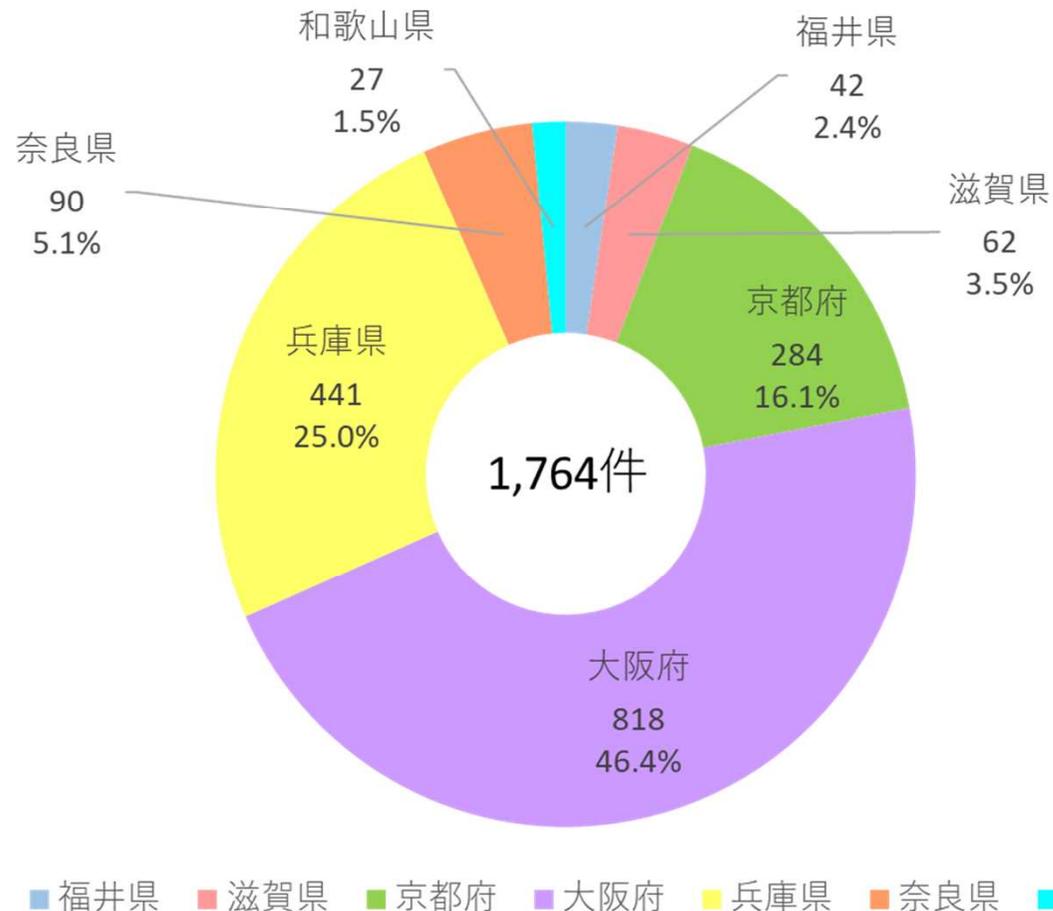
令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計



- ・近畿管内の被相続人居住用家屋等確認書の交付件数は、1,764件であった。
- ・被相続人居住用家屋等確認書の公布件数が多いのは、大阪府818件(46.4%)と兵庫県441件(25.0%)であった。

令和3年4月1日～令和4年3月31日の間の累計

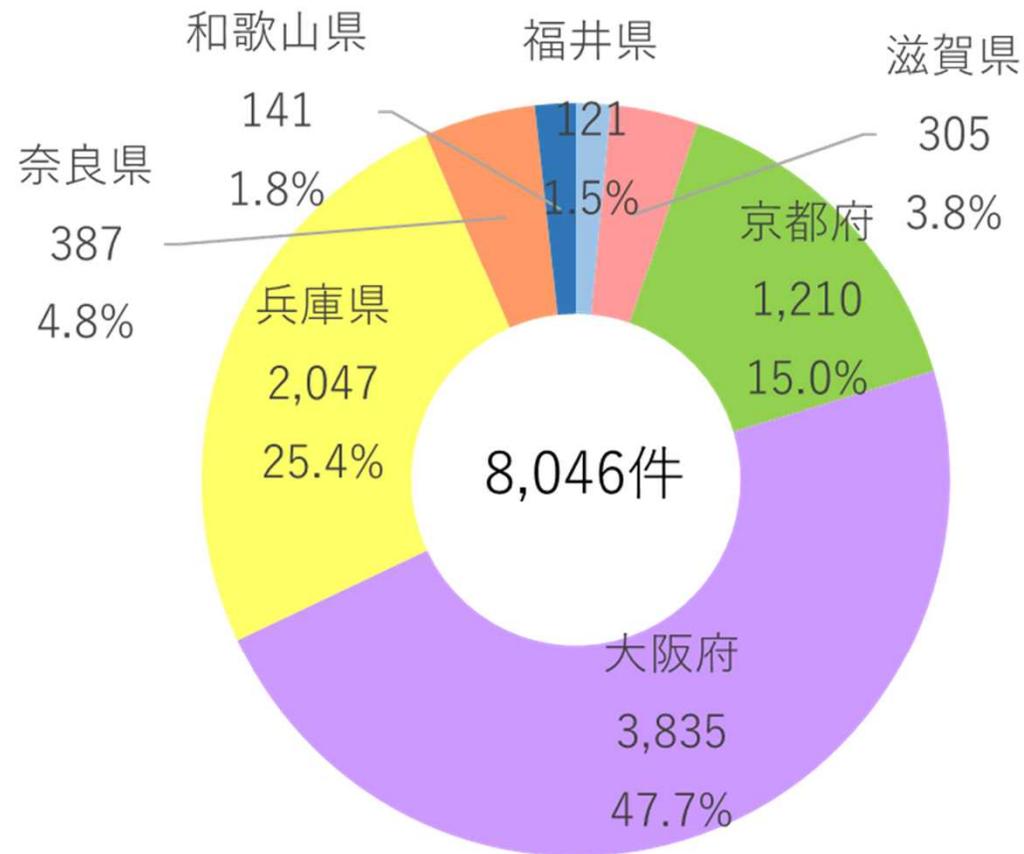
## 被相続人居住用家屋等確認書の交付件数（令和3年度）



- ・近畿管内の被相続人居住用家屋等確認書の交付件数は、8,046件であった。
- ・被相続人居住用家屋等確認書の交付件数は、大阪府が最も多く3,835件(47.7%)、次いで兵庫県2,047件(25.4%)であった。

平成27年5月26日～令和4年3月31日の間の累計

被相続人居住用家屋等確認書の交付件数（累計年度）



■ 福井県 ■ 滋賀県 ■ 京都府 ■ 大阪府 ■ 兵庫県 ■ 奈良県 ■ 和歌山県